

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012 年 10 月 4 日(04.10.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/131803 A1

- (51) 国際特許分類:
H01M 2/10 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/005033
- (22) 国際出願日: 2011 年 9 月 7 日(07.09.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-078342 2011 年 3 月 31 日(31.03.2011) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): NEC エナジーデバイス株式会社 (NEC Energy Devices, Ltd.) [JP/JP]; 〒2525298 神奈川県相模原市中央区下九沢 1 1 2 0 番地 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鈴木 亨(SU-ZUKI, Toru) [JP/JP]; 〒2525298 神奈川県相模原市中央区下九沢 1 1 2 0 番地 NEC エナジーデバイス株式会社内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 田中 貞嗣, 外 (TANAKA, Sadatsugu et al.); 〒1100005 東京都台東区上野 3 丁目 1 6 番 3

号 上野鈴木ビル 7 階 梓特許事務所 Tokyo (JP).

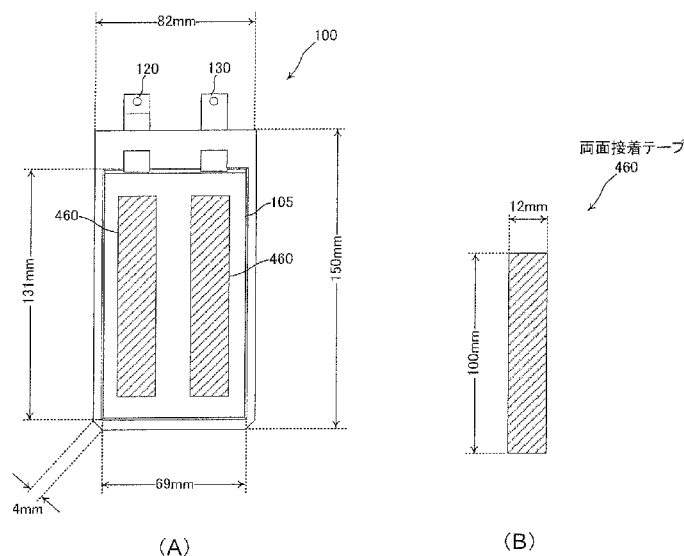
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: BATTERY PACK

(54) 発明の名称: 電池パック

[図27]



460 Double-sided adhesive tape

(57) Abstract: In order to provide a highly reliable battery pack exhibiting durability against vibrations, this battery pack has a configuration in which unit cells (100) are adhered in a plurality of layers using double-sided adhesive tape (460), said unit cells (100) having a laminate film cladding material that seals an electrolyte solution and an electrode laminate comprising a positive electrode sheet, a negative electrode sheet and a separator. The overall outer peripheral length of all of the double-sided adhesive tape (460) is longer than the outer peripheral length of an electrode laminate region (105) corresponding to the part of the laminate film cladding material where the electrode laminate is accommodated.

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2012/131803 A1



添付公開書類:

— 国際調査報告（条約第 21 条(3)）

振動に対する耐久力があり、かつ、信頼性が高い電池パックを提供するため、本発明に係る電池パックは、シート状正極、シート状負極、及び、セパレータからなる電極積層体と、電解液とを密閉したラミネートフィルム外装材を有する単位電池 100 が、両面接着テープ 460 で接着されて複数積層された構成を有しており、両面接着テープ 460 の総外周長は、ラミネートフィルム外装材における電極積層体の収容箇所に対応する電極積層領域 105 の外周長よりも、長く形成されている。

明 細 書

発明の名称：電池パック

技術分野

[0001] 本発明は、リチウムイオン電池などの二次単位電池を複数接続して構成される電池パックに関する。

背景技術

[0002] リチウムイオンが負極と正極とを移動することにより充放電が行われるリチウムイオン二次電池は、高エネルギー密度で、高出力である電池特性を有することから、近年、様々な分野で応用されている。例えば、自転車の電動アシストのためのエネルギー源として、リチウムイオン電池などの二次単位電池を複数個直列に接続した電池パックが利用されることがある。

[0003] このような用途に適用される二次単位電池の外装には、形状自由度が高く軽量であるといった利点から、金属ラミネートフィルムで構成されるラミネートフィルム外装材が使用される場合が多い。

[0004] 例えば、特許文献１（特開２０１０－１７０７９９号公報）には、その図３及び図４に関連して、ラミネートフィルムの外装材を有する扁平型非水電解液電池から構成される複数の単電池２１が、外部に延出した負極端子６および正極端子７が同じ向きに揃えられるように積層され、粘着テープ２２で締結することにより構成される組電池２３が開示されている。このような組電池２３においては、複数の単電池２１は、互いに電氣的に直列に接続されている。

特許文献１：特開２０１０－１７０７９９号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 特許文献１に開示された電池パックにおいては、外装材としてラミネートフィルムが利用されている単電池２１が、外部に延出した負極端子６および正極端子７が同じ向きに揃えられるように積層され、粘着テープ２２で締結

することにより組電池 2 3 を構成している。

- [0006] 従来の技術に基づく電池パックが、自転車、自動車といった移動体に適用される場合には、当該電池パックは比較的大きな振動を受け続けることとなる。ところが、従来のような電池パックにおいては、振動を受け続けると、粘着テープ 2 2 による締結が解けてきてしまうことがあった。粘着テープ 2 2 による締結が解けると、端子の接続部に応力がかかるようになり、ついには端子接続部が断線して電池パックが故障する、という問題があった。更に、締結が解けるのを防止するために粘着テープ 2 2 の粘着力をより強くすると、電池パックに振動が加えられた際に粘着テープ 2 2 の端部に生じる応力がより大きくなり、ラミネートフィルムが粘着テープ 2 2 の端部で損傷し易くなるという問題があった。

課題を解決するための手段

- [0007] 本発明は、上記のような問題を解決するものであって、本発明に係る電池パックは、シート状正極と、シート状負極と、セパレータとからなる電極積層体と、電解液とを密閉したラミネートフィルム外装材を有する単位電池 1 0 0 を、両面接着テープ 4 6 0 で接着することで複数積層した電池パックであって、前記両面接着テープ 4 6 0 の総外周長が、前記ラミネートフィルム外装材における前記電極積層体の収容箇所に対応する領域である電極積層領域の外周長より長いことを特徴とする。

発明の効果

- [0008] 本発明に係る電池パックによれば、単位電池のラミネートフィルム外装材における電極積層体の収容箇所に対応する領域である電極積層領域の外周長より、両面接着テープの総外周長が長くなるように設定されているので、振動が加えられても、単位電池同士が分かれてしまうことがなく、引き出しタブ同士の連結部に応力がかかることもないので、信頼性を高めることができる。加えて、両面接着テープの端部に生じる応力を分散させられるので、電池パックに振動が加えられても、ラミネートフィルム外装材を損傷しにくくできる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する単位電池 1 0 0 を示す図である。

[図2]単位電池 1 0 0 の正極引き出しタブ 1 2 0 に対して継ぎ足しタブ部材 1 2 5 を接合する様子を示す図である。

[図3]単位電池 1 0 0 の直列接続のため正極引き出しタブと負極引き出しタブに穴を設けた状態を示す図である。

[図4]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する上で用いられるホルダ部材 2 0 0 を説明する図である。

[図5]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する上で用いられるホルダ部材 2 0 0 の斜視図である。

[図6]本発明の実施形態に係る電池パックで単位電池 1 0 0 の直列接続の利用される基板 3 0 0 の斜視図である。

[図7]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する上で用いられる電池保護部材 4 0 0 を説明する図である。

[図8]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体 5 0 0 の製造工程を説明する図である。

[図9]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体 5 0 0 の製造工程を説明する図である。

[図10]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体 5 0 0 の製造工程を説明する図である。

[図11]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体 5 0 0 の製造工程を説明する図である。

[図12]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体 5 0 0 の製造工程を説明する図である。

[図13]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体 5 0 0 の製造工程を説明する図である。

[図14]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体 5 0 0

の製造工程を説明する図である。

[図15]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体500の製造工程を説明する図である。

[図16]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体500の製造工程を説明する図である。

[図17]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体500の製造工程を説明する図である。

[図18]本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体500の製造工程を説明する図である。

[図19]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図20]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図21]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図22]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図23]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図24]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図25]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図26]本発明の実施形態に係る電池パックの製造工程を説明する図である。

[図27]単位電池100同士の接着条件を説明する図である。

[図28]単位電池100同士の接着条件の他の例を説明する図である。

[図29]単位電池100同士の接着条件の他の例を説明する図である。

[図30]本発明の実施形態に係る電池パックの利用時の姿勢を示す図である。

[図31]電池パックを構成する単位電池100の他の例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0010] 以下、本発明の実施の形態を図面を参照しつつ説明する。図1は本発明の実施形態に係る電池パックを構成する単位電池100を示す図である。この単位電池100としては、リチウムイオンが負極と正極とを移動することにより充放電が行われるリチウムイオン二次単位電池が用いられる。

[0011] 単位電池100の電池本体部110は、複数のシート状正極と複数のシー

ト状負極とがセパレータを介して積層された電極積層体、および電解液（いずれも図示しない）が、平面視で矩形のラミネートフィルム外装材内に収容された構造となっている。そして、電池本体部 110 の第 1 端部 111 から、正極引き出しタブ 120 及び負極引き出しタブ 130 が引き出されている。

[0012] 正極引き出しタブ 120 及び負極引き出しタブ 130 は、いずれも平面状で、ラミネートフィルム外装材内において、それぞれ、シート状正極、シート状負極と直接またはリード体などを介して接続されている。ラミネートフィルム外装材は、電池内側となる面に熱融着樹脂層を有する金属ラミネートフィルムにより構成されている。より具体的には、例えば 2 枚の金属ラミネートフィルムが重ねられてラミネートフィルム外装材を構成し、シート状正極、シート状負極およびセパレータを有する電極積層体や電解液を、内部に収容した状態でラミネートフィルム外装材の外周辺（第 1 端部 111、第 2 端部 112、2 つの側端部 113）が熱シールされることで、その内部が密閉されている。

[0013] ここで、正極引き出しタブ 120 や負極引き出しタブ 130 などのラミネートフィルム外装材よりなる電池本体部 110 から引き出される金属片は、「引き出しタブ」と称することとし、ラミネートフィルム外装材の内側でセパレータや電解液などを介して積層されているシート状正極やシート状負極を「電極」と称する。

[0014] なお、電極積層体には、上記のように複数のシート状正極と複数のシート状負極とがセパレータを介して積層したものの他に、シート状正極とシート状負極とがセパレータを介し積層したものを巻回し、これが圧縮されることにより積層体をなすものも含まれる。

[0015] 上記のような単位電池 100 においては、正極引き出しタブ 120 の材質としてはアルミニウムまたはアルミニウム合金が、また、負極引き出しタブ 130 の材質としては、ニッケル、他の金属にニッケルメッキを施した材料（ニッケルメッキ材。例えば、ニッケルメッキをした銅など）、ニッケルと

他の金属のクラッド（ニッケルクラッド材。例えば、ニッケル－銅クラッドなど）が一般的に用いられている。すなわち、単位電池１００としては、アルミニウムを含む正極引き出しタブ１２０と、ニッケルを含む負極引き出しタブ１３０とを有する構成となっている。本実施形態においては、アルミニウム製の正極引き出しタブ１２０が、また、ニッケル製の負極引き出しタブ１３０がそれぞれ用いられている。

[0016] 本発明に係る電池パックを構成する上では、単位電池１００の正極引き出しタブ１２０と、この単位電池１００に隣り合う単位電池１００の負極引き出しタブ１３０とを、ボルトナットによって機械的に締め付けることで固着し、電気接続を行う。

[0017] ここで、単位電池１００のアルミニウムを含む正極引き出しタブ１２０と、ニッケルを含む負極引き出しタブ１３０とを機械的に固着させる構成では、電位差の問題により所定の年月が経過した後の導電性が劣化する可能性がある。

[0018] そこで、本発明に係る電池パックにおいては、単位電池１００の正極引き出しタブ１２０には、ニッケルを含む継ぎ足しタブ１２５を溶着により接合しておく。そして、複数の単位電池１００を直列接続するときにおいては、一方の前記単位電池１００の継ぎ足しタブ１２５と、他方の単位電池１００の負極引き出しタブ１３０とを連結することによって、電位差の問題による導電性劣化の問題を解決する。

[0019] このための構成についてより説明する。図１に示すように、電池パックを構成する上では、単位電池１００におけるアルミニウム製の正極引き出しタブ１２０は第１端部１１１から長さ a とされ、ニッケル製の負極引き出しタブ１３０は第１端部１１１から長さ b ($b > a$) とされる。次に、長さ a のアルミニウム製の正極引き出しタブ１２０に対しては、第１端部１１１からの長さが b となるように、ニッケル製の継ぎ足しタブ部材１２５が超音波溶着によって接合され、継ぎ足される（図２、図３参照）。単位電池１００同士を直列接続するために、正極引き出しタブとしての継ぎ足しタブ部材１２

5には穴127が設けられ、負極引き出しタブ130には穴137が設けられる。なお、以下、継ぎ足しタブ部材125が接合されて形成された引き出しタブ全体を、正極引き出しタブ120と称することもある。

[0020] 後述するように、本発明に係る電池パックにおいては、複数の単位電池100を電気接続する上では、ニッケルを含む部材同士（継ぎ足しタブ部材125、負極引き出しタブ130）が接触するようにして、引き出しタブ同士を機械的に連結するので、隣り合う単位電池同士の電気接続部は、同種の金属材料による電気接続となり、電位差の問題がなく、年月の経過による導電性の劣化が発生することがほとんどなくなる。

[0021] 次に、本発明の実施形態に係る電池パックにおいて、複数の単位電池100の正極引き出しタブと負極引き出しタブとを電気接続する上で用いられるホルダ部材200について説明する。図4はホルダ部材200を説明する図であり、図4（A）は第1の主面側からホルダ部材200を見た図であり、図4（B）は第2の主面側からホルダ部材200を見た図であり、図4（C）は図4（A）のX-X'断面を示す図であり、図4（D）はホルダ部材200を側面から見た図である。

[0022] ホルダ部材200は、第1面210と、この第1面210と表裏の関係にある第2面250が形成されてなるABSなどの合成樹脂製の部材である。ホルダ部材200の第1面210の第1列211には、図4（A）でみて、上から下に引き出しタブ挿通穴215が並んで形成されている。同じく、第1面210の第2列212側にも、上から下に引き出しタブ挿通穴215が並んで形成されている。ホルダ部材200に単位電池100を取り付けられる際には、この第1面210側に設けられた引き出しタブ挿通穴215が利用される。引き出しタブ挿通穴215は、第1面210側から第2面250側に貫通する穴で、単位電池100の引き出しタブを挿通可能な穴である。

[0023] 図4（A）でみて、第1列211及び第2列212の上側、下側には、引き出しタブ案内リブ203が設けられている。また、第1列211側の引き出しタブ案内リブ203に挟まれるようにして引き出しタブ引回部213が

、また、第2列212側の引き出しタブ案内リブ203に挟まれるようにして引き出しタブ引回凹部214が設けられている。

[0024] 第1列211側においては、引き出しタブ案内リブ203による規制に基づいて、直列接続される複数の単位電池100のうちの端部側の単位電池100の引き出しタブが、第1面210側から第2面250側に、引き出しタブ引回部213を通るようにして、案内されるようになっている。

[0025] また、第2列212側においては、引き出しタブ案内リブ203による規制に基づいて、直列接続される複数の単位電池100のうちの端部側の単位電池100の引き出しタブが、第1面210側から第2面250側に、引き出しタブ引回凹部214を通るようにして、案内されるようになっている。

[0026] 直列接続される複数の単位電池100のうち、端部側（図4（A）でみてホルダ部材200の上側および下側）にない単位電池100の引き出しタブは、引き出しタブ挿通穴215に挿通するようにして、ホルダ部材200に取り付けられる。この引き出しタブ挿通穴215の上下（図4（A）でみて）には、これを上下から挟むような引き出しタブガイド突状部220が設けられている。この引き出しタブガイド突状部220は、頂部221とこれに連なる2つのテーパ側面222とにより概略構成されており、単位電池100の引き出しタブを引き出しタブ挿通穴215に挿通させようとする際には、2つのテーパ側面222で挟まれる空間が徐々に狭くなるようになっており、単位電池100のホルダ部材200への取り付けが容易となっている。このため、複数の単位電池100を直列に接続する際の作業効率が向上し、生産性を高めることができる。

[0027] また、上下2つの引き出しタブガイド突状部220によって挟まれている平面は、単位電池100の引き出しタブを、引き出しタブ挿通穴215に挿通すると、単位電池100の第1端部111が当接し、第1端部111の位置を規制する突き当て部230として機能する。

[0028] このような突き当て部230によれば、単位電池100の第1端部111を当接させることで、単位電池100の積層方向の位置合わせを簡便に行う

ことができ、電池バックを製造する上での作業効率が高くなり、生産性が向上する。

[0029] なお、本実施形態においては突き当て部 230 は平面状をなすものであるが、突き当て部 230 は必ずしも、このような形状に限定されるものではなく、単位電池 100 の第 1 端部 111 を位置規制することが可能であれば、どのような形状であっても良い。

[0030] 直列接続される複数の単位電池 100 のうち、両端部に配する単位電池 100 については、上記のような突き当て部 230 によって、単位電池 100 の第 1 端部 111 の位置規制を行うことができないが、これに代わり、第 1 端部 111 を引き出しタブ案内リブ 203 に当てることで、両端部に配する単位電池 100 の位置合わせを行うことができる。引き出しタブ案内リブ 203 における第 1 端部 111 が当接する面と、突き当て部 230 とは同一の平面上に設けられる。

[0031] ホルダ部材 200 の第 2 面 250 においては、基板 300 が取り付けられるようになっている。この基板 300 上で、隣り合う単位電池 100 の引き出しタブ同士が折り重ねられて、連結され、導通が図られる。隣り合う単位電池 100 の引き出しタブ同士を連結する際には、ボルトナットなど連結部材による機械的な固着が好ましいが、図 4 (B) の例ではこのためのナット 256 を収容するためのナット収容部 255 が第 2 面 250 側の第 1 列 211 側に 6 個、第 2 列 212 側に 5 個設けられている。また、第 2 面 250 側においては、基板 300 上に形成される単位電池 100 の引き出しタブ連結部間、或いは、引き出しタブ連結部と引き出しタブとの間の絶縁を確保するための仕切り片 260 が、第 1 列 211 側に 3 箇所、第 2 列 212 側に 2 箇所設けられている。

[0032] 位置合わせ用突起部 263 は、基板 300 をホルダ部材 200 に取り付けの際の位置合わせに用いられる突起で、第 1 列 211 側及び第 2 列 212 側のそれぞれに 1 つずつ配されている。また、上記の位置合わせ用突起部 263 を用いて、基板 300 をホルダ部材 200 に取り付けた後に、基板 300

とホルダ部材２００とを固着するために利用されるネジ穴２７０が、第１列２１１側及び第２列２１２側のそれぞれに１つずつ設けられている。ここでは連結部材としてボルトとナットを用いた例を挙げているが、ボルトとナットに代えてカシメピンやリベットなどの連結部材を用いることもできる。

[0033] 図５は本発明の実施形態に係る電池パックを構成する上で用いられるホルダ部材２００の斜視図である。ホルダ部材２００の第２面２５０の第１列２１１に８つ、同じく、第２列２１２に８つの引き出しタブ挿通穴２１５がそれぞれ設けられているが、それぞれの列における隣り合う引き出しタブ挿通穴２１５の間の構成は、本体と同様の樹脂によって本体と一体的に成形されるが、この構成を橋渡し構造部２５１と呼ぶこととする。

[0034] 本実施形態においては、この橋渡し構造部２５１に様々な機能性を付与することも大きな特徴点の１つである。

[0035] 例えば、図５の（Ａ）に示す橋渡し構造部２５１においては、前記橋渡し構造部２５１には、ナット２５６を収容するナット収容部２５５が設けられる。このような橋渡し構造部２５１は、ホルダ部材２００の剛性を強化するために有効であると共に、ナット２５６を収容する空間を提供でき、スペースの有効活用が可能となる。

[0036] また、例えば、図５の（Ｂ）に示す橋渡し構造部２５１においては、引き出しタブの連結部同士の上に配される仕切り片２６０が設けられる。このような橋渡し構造部２５１は、ホルダ部材２００の剛性を強化するために有効であると共に、仕切り片２６０を立設する空間を提供でき、スペースの有効活用が可能となる。

[0037] また、例えば、図５の（Ｃ）に示す橋渡し構造部２５１においては、基板３００とホルダ部材２００との位置合わせに用いる位置合わせ用突起部２６３が設けられる。このような橋渡し構造部２５１は、ホルダ部材２００の剛性を強化するために有効であると共に、位置合わせ用突起部２６３を立設する空間を提供でき、スペースの有効活用が可能となる。

[0038] また、例えば、図５の（Ｄ）に示す橋渡し構造部２５１においては、基板

３００とホルダ部材２００とを固着する基板固着ネジ２７１が螺合するネジ穴２７０が設けられる。このような橋渡し構造部２５１は、ホルダ部材２００の剛性を強化するために有効であると共に、ネジ穴２７０のための空間を提供でき、スペースの有効活用が可能となる。

[0039] 次に、本発明の実施形態に係る電池パックにおいて、複数の単位電池１００の引き出しタブ同士の連結部が形成される基板３００の構成について説明する。図６は本発明の実施形態に係る電池パックで単位電池１００の直列接続の利用される基板３００の斜視図である。

[0040] 主としてガラスエポキシなどを基材として構成されてなる基板３００はホルダ部材２００の第２面２５０側に取り付けられて利用されるものであり、基板３００の外周形状は、ホルダ部材２００の第２面２５０側の外周形状に略一致するようになっている。基板３００の外周の２箇所には、ホルダ部材２００の引き出しタブ引回凹部２１４に対応するように引き出しタブ引回切欠部３１４が形成されている。

[0041] また、基板３００には、ホルダ部材２００の引き出しタブ挿通穴２１５に対応するように、引き出しタブ引出穴３１５が設けられている。また、基板３００には、ホルダ部材２００の仕切り片２６０に対応するように、仕切り片引出穴３１７が設けられている。また、基板３００には、ホルダ部材２００の引き出しタブ挿通穴２１５と仕切り片２６０の双方に対応するような、引き出しタブ・仕切り片引出穴３１６が設けられている。これらの穴は、いずれも基板３００の一方の主面から、他方の主面に貫通する穴であり、単位電池１００の引き出しタブや、仕切り片２６０などが挿通可能に構成されるものである。

[0042] 単位電池１００の引き出しタブが、連結部材で基板３００に固着される箇所には、薄膜電極部３２０ａ、薄膜電極部３２０ｂ、薄膜電極部３２０ｃが設けられている。連結部材はボルトとナットの組み合わせが簡易で強固な連結を実現できることから好ましいが、ボルトとナットに代えてカシメピンやリベットなどの連結部材を用いるようにしても構わない。

[0043] 薄膜電極部 320a は、基板 300 上に固着されている金属製の正極用電極座金 321 と導通が図られており、薄膜電極部 320c は基板 300 上に固着されている金属製の負極用電極座金 322 と導通が図られている。正極用電極座金 321 及び負極用電極座金 322 には、直列接続される単位電池 100 の端部の引き出しタブが接続されることとなるので、正極用電極座金 321 及び負極用電極座金 322 は電池パックとしての電力の充放電のための端子として利用されることとなる。

[0044] また、薄膜電極部 320b は、コネクタ 340 の不図示の端子部と導通が図られており、個々の単位電池 100 のモニタを行うための電位が、コネクタ 340 を介して測定できるようになっている。なお、コネクタ 340 は、単位電池 100 の温度を測定する温度測定センサ（不図示）からの信号を取り出せるように構成することもできる。

[0045] また、薄膜電極部 320a、薄膜電極部 320b、薄膜電極部 320c のそれぞれには、単位電池 100 の引き出しタブの固着に利用される引き出しタブ接続ボルト 257 が挿通される引き出しタブ接続ネジ穴 325 が設けられている。薄膜電極部 320a 及び薄膜電極部 320c においては、直列接続される単位電池 100 のうち端部の単位電池 100 の引き出しタブが 1 枚固着されるようになっている。一方、薄膜電極部 320b は、隣り合う単位電池 100 の引き出しタブが折り重ねられるようにして 2 枚固着されるようになっている。

[0046] 基板 300 には、ホルダ部材 200 の第 2 面 250 側に設けられている位置合わせ用突起部 263 に対応する位置合わせ穴 328 が 2 つ形成されており、2 つの位置合わせ用突起部 263 を、位置合わせ穴 328 に貫通させることにより、簡便にホルダ部材 200 と基板 300 とを固着する際の位置合わせが行えるようになっており、生産性向上に寄与している。また、基板 300 に形成されている基板固着ネジ穴 329 は、ホルダ部材 200 と基板 300 とを固着するために利用される基板固着ネジ 271 を挿通する穴である。

[0047] 本発明に係る電池パックにおいては、基板３００のみならず、これと一体化したホルダ部材２００を用い、隣り合う単位電池１００を連結して、直列接続を構成するようにしているが、このような構成によれば、引き出しタブはボルトとナットなどの連結部材によって基板３００の両面から強固に固着されるとともに、基板３００におけるタブが固着される面とは反対側の面において引き出しタブガイド突状部２２０が、単位電池１００の引き出しタブ間の絶縁を確実にするために、信頼性の高い電池パックを提供することができるものである。

[0048] 次に、本発明の実施形態に係る電池パックにおいて、複数の単位電池１００を直列接続し電池連結構造体５００としたときに、これを保護するための電池保護部材４００について説明する。図７は本発明の実施形態に係る電池パックを構成する上で用いられる電池保護部材４００を説明する図であり、図７（Ａ）は単位電池１００の主面が貼着される平板部４１０を臨むように電池保護部材４００をみた図であり、図７（Ｂ）は図７（Ａ）の上側から電池保護部材４００をみた図である。

[0049] 電池保護部材４００は、例えばＡＢＳなどの合成樹脂で形成される部材であり、単位電池１００を積層する際に、積層された単位電池１００間に介挿されるようにして利用されるものである。電池保護部材４００の平板部４１０は、単位電池１００と、これと直列接続される単位電池１００との間に挟まれる部材である。一方、平板部４１０の両端部からは、平板部４１０に垂直な方向にプロテクト側板部４４０が延在するように設けられている。したがって、図７（Ｂ）に示すように、電池保護部材４００は断面がＨ字状の部材となる。

[0050] また、平板部４１０には、最も深い切り欠き部である第１切欠部４２１と、この第１切欠部４２１の両サイドに配され、第１切欠部４２１に次いで深い切り欠き部である第２切欠部４２２と、第２切欠部４２２の両サイドに配された最も浅い切り欠き部である第３切欠部４２３とからなる切欠部４２０が構成されている。

[0051] 次に、以上のような各部材から、単位電池１００を連結してなる電池連結構造体５００を製造する手順について図８乃至図１８に基づいて説明する。

図８乃至図１８は本発明の実施形態に係る電池パックを構成する電池連結構造体５００の製造工程を説明する図である。

[0052] まず、図８に示す工程においては、ホルダ部材２００の第２面２５０に設けられている全てのナット収容部２５５に対してナット２５６を装着する。ナット収容部２５５の内周は、ナット収容部２５５にナット２５６が内嵌されると、ナット２５６が簡単には外れない程度の寸法とされている。

[0053] 続く図９に示す工程では、ホルダ部材２００の位置合わせ用突起部２６３を、基板３００の位置合わせ穴３２８に挿通させることで、ホルダ部材２００と基板３００との位置合わせを行う。続いて、２つの基板固着ネジ２７１を、基板固着ネジ穴３２９に挿通させて、ネジ穴２７０にネジ留めすることで、ホルダ部材２００と基板３００とを固着する。なお、基板固着ネジ穴３２９としては、様々な種類のネジを利用することができるが、タッピング用のネジを用いることで、製造時の作業効率が向上する。

[0054] 次の図１０に示す工程では、ホルダ部材２００の第１面２１０に単位電池１００を配する。このときの位置合わせについては、単位電池１００の第１端部１１１を引き出しタブ案内リブ２０３に突き当てることで、これを行う。次に、単位電池１００の負極引き出しタブ１３０を、引き出しタブ引回凹部２１４を利用して基板３００の薄膜電極部３２０ｂに接触するようにして折り曲げる。また、単位電池１００の正極引き出しタブ１２０を、引き出しタブ引回部２１３を利用して、基板３００の薄膜電極部３２０ａに接触するようにして折り曲げ、引き出しタブ接続ボルト２５７を正極引き出しタブ１２０の穴１２７・引き出しタブ接続ネジ穴３２５に挿通し、引き出しタブ接続ボルト２５７と、ナット収容部２５５に収容されているナット２５６とを螺着させる。これにより、第１番目の単位電池１００の取り付けが完了する。

[0055] 次の図１１に示す工程では、ホルダ部材２００の第１面２１０側での作業

となる。この工程では、図示するように、単位電池１００の上主面に２条の両面接着テープ４６０を貼着する。この両面接着テープ４６０は、ホルダ部材２００に第１番目に取り付けられる単位電池１００と、ホルダ部材２００に第２番目に取り付けられる単位電池１００と間の固着を行うために用いられるものである。両面接着テープ４６０を単位電池１００の主面に、図示するように２条設けるのは、２つの両面接着テープ４６０の中間に、後述するスペーサーを配して生産性を上げるようにしているからである。

[0056] 続く図１２に示す工程においては、両面接着テープ４６０の厚さ分以上のスペーサー（不図示）を、第１番目に取り付けられた単位電池１００の上に配した上で、さらに、このスペーサー上を滑らせるようにして、第２番目の単位電池１００の２つの引き出しタブを引き出しタブ挿通穴２１５に挿通するようにしている。２つの引き出しタブ挿通穴２１５の上下には、前述したように引き出しタブガイド突状部２２０が配されており、さらに、引き出しタブガイド突状部２２０にテーパ側面２２２が設けられているため、上下の引き出しタブガイド突状部２２０に挟まれる空間は徐々に狭くなるようになっている。これにより、単位電池１００の引き出しタブをホルダ部材２００の引き出しタブ挿通穴２１５に簡単に導くことができるようになっている。

[0057] 上下の引き出しタブガイド突状部２２０の間における突き当て部２３０は、単位電池１００の引き出しタブ（１２０、１３０）を、引き出しタブ挿通穴２１５に挿通していくと、単位電池１００の第１端部１１１が当接し、第１端部１１１の位置を規制する。ホルダ部材２００には、このような突き当て部２３０が設けられているので、単位電池１００の第１端部１１１をこれに当接させることで、単位電池１００の積層方向の位置合わせを簡便に行うことができ、電池バックを製造する上での作業効率が高くなり、生産性が向上する。

[0058] 上記のように第１端部１１１を突き当て部２３０に当接して、前記スペーサーを取り除くことによって、第１番目に取り付けられた単位電池１００と

、第2番目に取り付けられた単位電池100とが両面接着テープ460によって接合する。

[0059] 本実施形態においては、単位電池100の主面に2条の両面接着テープ460を貼着し、これによって単位電池100同士を接合するようにして、電池パックに耐振動性を付与するようにしているが、このために好適な条件について以下説明する。

[0060] 図27は単位電池100同士の接着条件を説明する図である。図27(A)は本実施形態に係る電池パックに用いられる単位電池100の寸法を示す図であり、図27(B)は本実施形態に係る電池パックに用いられる単位電池100の接着に用いる両面接着テープ460の寸法を示す図である。

[0061] 単位電池100は、第1端部111の長さが82mmで、側端部113の長さが150mmで、かつ第2端部112の両角部に面取り部119が形成されていることで、その外周長は459mmとなっている。

[0062] また、ここで、単位電池100における電極積層領域105を定義する。この電極積層領域105は、ラミネートフィルム外装材における、単位電池100中に密閉されているシート状正極と、シート状負極と、セパレータとからなる電極積層体の収容箇所に対応する領域である。すなわち、電極積層領域105は、電極積層体を収容することで、ラミネートフィルム外装材が膨らんでいる箇所に対応する主平面領域である。図2の単位電池100の斜視図において斜線で示されている領域である。この電極積層領域105は略矩形であるが、その長辺の長さが131mmであり、短辺の長さが69mmであり、電極積層領域105の外周長は400mmである。

[0063] また、本実施形態に係る電池パックを構成する際、単位電池100同士の接着に用いる両面接着テープ460の寸法は、長辺の長さが100mmであり、短辺の長さが12mmであり、1条分の両面接着テープ460の外周長は224mmである。本実施形態においては、この両面接着テープ460を2条用いるので、電池同士の接合に用いる両面接着テープ460の総外周長は448mmとなる。

[0064] ここで、両面接着テープ４６０の総外周長が、ラミネートフィルム外装材における電極積層体の収容箇所に対応する領域である電極積層領域１０５の外周長より長く設定されていることに本実施形態の特徴点がある。このような設定によって、振動試験を行ったところ、良好な結果を得ることができた。

[0065] 以上のような本発明に係る電池パックによれば、両面接着テープ４６０の総外周長が、単位電池１００のラミネートフィルム外装材における電極積層体の収容箇所に対応する領域である電極積層領域１０５の外周長より長くなるように設定されているので、振動が加えられても、単位電池同士が分かれてしまうことがなく、引き出しタブ同士の連結部に応力がかかることもないので、信頼性を高めることができるのである。加えて、電池同士を最も強く接着した場合、即ち、電極積層体の収容箇所に対応する領域の全面を接着した場合に比べて、両面接着テープの端部に生じる応力を分散させられるので、電池パックに振動が加えられても、ラミネートフィルム外装材を損傷しにくくできるのである。

[0066] なお、本実施形態においては、上記のような条件を満たすようにするために、両面接着テープ４６０を２条用いるようにしたが、両面接着テープ４６０の総外周長が、単位電池１００のラミネートフィルム外装材における電極積層領域１０５の外周長より長くなるように設定されていれば、両面接着テープ４６０の形態はこれに限定されるものではない。例えば、円形のパッチ状の両面接着テープを複数設けることなどによっても、総外周長をかせぐことが可能であり、上記のような条件を満たすことが可能であると共に、製造性もよい。以下、両面接着テープ４６０の他の形状例について説明する。

[0067] 図２８は単位電池１００同士の接着条件の他の例を説明する図である。図２８（Ａ）は本実施形態に係る電池パックに用いられる単位電池１００の寸法を示す図であり、図２８（Ｂ）は本実施形態に係る電池パックに用いられる単位電池１００の接着に用いる両面接着テープ４６０の寸法を示す図である。単位電池１００自体の寸法については、図２７（Ａ）に示したものと同

様である。

[0068] 図28の例では、電池パックを構成する際、単位電池100同士の接着に用いる両面接着テープ460の寸法は、長辺の長さが100mmであり、短辺の長さが6mmであり、1条分の両面接着テープ460の外周長は212mmである。図28の例では、この両面接着テープ460を3条用いるので、電池同士の接合に用いる両面接着テープ460の総外周長は636mmとなり、電極積層領域105の外周長400mmより長く設定することができる。このように図28に示すような接着条件によっても、先の実施形態と同様の効果を享受することができる。

[0069] 図29は単位電池100同士の接着条件の他の例を説明する図である。図29(A)は本実施形態に係る電池パックに用いられる単位電池100の寸法を示す図であり、図29(B)は本実施形態に係る電池パックに用いられる単位電池100の接着に用いる両面接着テープ460の寸法を示す図である。単位電池100自体の寸法については、図27(A)に示したものと同様である。

[0070] 図29の例では、電池パックを構成する際、単位電池100同士の接着に用いる両面接着テープ460は、直径の長さが30mmの円形状のものであり、その外周長は約94.2mmである。図29の例では、このような円形状の両面接着テープ460を6枚用いるので、電池同士の接合に用いる両面接着テープ460の総外周長は565.2mmとなり、電極積層領域105の外周長400mmより長く設定することができる。このように図29に示すような接着条件によっても、先の実施形態と同様の効果を享受することができる。

[0071] 次に、両面接着テープ460によって単位電池100同士を接着する際に好適な接合強度について説明する。ここでも、図27の寸法関係を用いて説明する。

[0072] 本実施形態において使用された両面テープ460の粘着力は、0.98N/mmであるので、長辺の長さが100mmであり、短辺の長さが12mm

である両面テープ460を2条用いることによる単位電池100同士の接合強度（引張り強度）は、長辺方向及び短辺方向で以下になる。

長辺方向： $0.98 \text{ (N/mm)} \times 12 \text{ (mm)} \times 2 \text{ (本)} = 24 \text{ N}$

短辺方向： $0.98 \text{ (N/mm)} \times 100 \text{ (mm)} \times 2 \text{ (本)} = 98 \text{ N}$

一方、単位電池100のラミネートフィルム外装材の融着部の粘着力は1.5 N/mmである。なお、図27に示す単位電池100において、最も狭い幅の融着部は5 mmである。以上から、単位電池100のラミネートフィルム外装材の融着部の最小接合強度は、長辺方向及び短辺方向で以下になる。

長辺方向： $1.5 \text{ (N/mm)} \times 5 \text{ (mm)} \times 2 \text{ (辺)} = 15 \text{ N}$

短辺方向： $1.5 \text{ (N/mm)} \times 5 \text{ (mm)} \times 2 \text{ (本)} = 15 \text{ N}$

また、単位電池100のラミネートフィルム外装材の融着部の最大接合強度は、長辺方向及び短辺方向で以下になる。

長辺方向： $1.5 \text{ (N/mm)} \times 82 \text{ (mm)} = 123 \text{ N}$

短辺方向： $1.5 \text{ (N/mm)} \times 150 \text{ (mm)} = 225 \text{ N}$

本実施形態においては、両面接着テープ460による単位電池100同士の接合強度が、融着部の最小接合強度より大きくなるように設定されている。これによれば、電池パックを分解して単位電池100を取り出す際には、単位電池100の融着部が引き剥がされることで、単位電池100が使用不能となるので、取り出された単位電池100がリユースされる危険を防止できる。

[0073] ここで、ホルダ部材200に対して第1番目に取り付けられる単位電池100の正極引き出しタブ120は第1列211側に、負極引き出しタブ130は第2列212側になるように配されるが、ホルダ部材200に対して第2番目に取り付けられる単位電池100の正極引き出しタブ120は第2列212側に、負極引き出しタブ130は第1列211側になるように配される。以下、単位電池100を順次積層する上では、奇数番目に取り付けられる単位電池100の正極引き出しタブ120は第1列211側に、負極引き

出しタブ１３０は第２列２１２側になるように配され、偶数番目に取り付けられる単位電池１００の正極引き出しタブ１２０は第２列２１２側に、負極引き出しタブ１３０は第１列２１１側になるように配される。このように、積層方向において、隣り合う単位電池１００の引き出しタブの向きが異なるように配されているため、基板３００側では、積層方向斜めの接続を行う必要がない。

[0074] 第２番目の単位電池１００の第１端部１１１がホルダ部材２００の第１面２１０に突き当てられるまで押し込まれたことを確認した上で、次の基板３００側の作業に移行する。

[0075] 続く図１３に示す工程においては、第２番目に取り付けられた単位電池１００の正極引き出しタブ１２０は図示下側に折り曲げられ、第１番目に取り付けられた単位電池１００の負極引き出しタブ１３０と重ねられる。このようにされた上で、引き出しタブ接続ボルト２５７を、各引き出しタブの穴・引き出しタブ接続ネジ穴３２５に挿通し、引き出しタブ接続ボルト２５７とナット２５６とを螺着させて、薄膜電極部３２０ｂ上に第１番目に取り付けられた単位電池１００の負極引き出しタブ１３０と、第２番目に取り付けられた単位電池１００の正極引き出しタブ１２０との連結部を形成し、電気接続を完了する。

[0076] 一方、第２番目に取り付けられた単位電池１００の負極引き出しタブ１３０は図示上側に折り曲げられ、第３番目に取り付けられた単位電池１００の正極引き出しタブ１２０との連結の準備を行う。

[0077] 次の図１４に示す工程においては、第２番目の単位電池１００を取り付けた場合と同様の要領で、スペーサーを用いて、電池保護部材４００を取り付ける。第２番目の単位電池１００の上面と、電池保護部材４００の下面とは２条の両面接着テープ４６０によって貼着される。さらに、図示するように、電池保護部材４００の上面に２条の両面接着テープ４６０を貼着する。この両面接着テープ４６０によって、電池保護部材４００と、ホルダ部材２００に第３番目に取り付けられる単位電池１００と間の接合を行う。

- [0078] 電池保護部材400は、第2切欠部422や第3切欠部423とホルダ部材200との間に2mm程度の間隙を有する状態で単位電池100と貼着される。この間隙により、電池パックに加わった振動や衝撃を正極引き出しタブ120や負極引き出しタブ130に伝わりにくくできるので、電池パックの電氣的接続の信頼性が高められる。
- [0079] なお、この間隙は、電池パックに加わる振動や衝撃が少ないと見込まれる場合には必ずしも設けなくても良い。この場合、電池保護部材400は、第2切欠部422や第3切欠部423がホルダ部材200に突き当たるまで押し込まれた状態で単位電池100と貼着できる。このように取り付けることで、電池保護部材400の積層方向の位置合わせが簡便にできる。
- [0080] 図15は、これまで説明した方法と同様の方法によって、第3番目の単位電池100から第8番目の単位電池100を、ホルダ部材200・基板300に順次取り付け付けた状態を示している。基板300側においては、単位電池100がひとつずつ取り付けられる度毎に、引き出しタブを折り重ねて、引き出しタブ接続ボルト257を利用して、隣り合う単位電池100の引き出しタブを連結し、電気接続を行っていく。
- [0081] 次の図16に示す工程においては、第8番目の単位電池100を取り付けた後に、さらに、電池保護部材400を取り付けた状態を示している。このように、本実施形態に係る電池連結構造体500においては、2つの電池保護部材400が配されており、これにより、各単位電池100を外的な衝撃などから保護するようになっている。
- [0082] 図17は、電池保護部材400の上に、さらに第9番目の単位電池100と、第10番目の単位電池100を、ホルダ部材200・基板300に取り付けた状態を示している。第10番目の単位電池100の負極引き出しタブ130については、引き出しタブ引回部213を利用して、基板300の薄膜電極部320cに接触するようにして折り曲げ、引き出しタブ接続ボルト257により薄膜電極部320cに固着する。これにより、第1番乃至第10番目までの単位電池100の各引き出しタブが、基板300上で連結され

て、１０個の単位電池１００の直列接続が完了する。直列接続された１０個の単位電池１００への充放電は、正極用電極座金３２１及び負極用電極座金３２２を利用して行うことが可能である。正極用電極座金３２１には端子部材３３１が、また、負極用電極座金３２２には端子部材３３２が取り付けられて、電池連結構造体５００が完成する。

[0083] 以上のように、本発明に係る電池パックによれば、複数の単位電池１００の正極引き出しタブと負極引き出しタブとを、ホルダ部材２００の引き出しタブ挿通穴２１５に挿通する作業を行い、複数の単位電池１００の互いに異なる極性の引き出しタブ同士を基板３００上で連結するように構成するので、電池パックを製造する上での作業効率が高く、生産性が向上する。

[0084] また、複数の単位電池１００の互いに異なる極性の引き出しタブ同士を引き出しタブ接続ボルト２５７とナット２５６により基板３００上で連結するように構成されているので、複数の単位電池１００同士を簡単に電気接続することができ、電池パックを製造する上での作業効率が高くなり、生産性が向上する。

[0085] 以上のように構成される電池連結構造体５００の各連結部の特徴点について、より詳しく説明する。

[0086] 基板３００には、３種類の薄膜電極部として、薄膜電極部３２０ａ、薄膜電極部３２０ｂ、薄膜電極部３２０ｃが設けられている。

[0087] これらのうち、薄膜電極部３２０ａは、基板３００の一方の端部に設けられている正極用電極座金３２１と、基板３００の一方の端部に取り付けられる単位電池１００の正極引き出しタブ１２０とを導電接続するために利用される。すなわち、薄膜電極部３２０ａにおける連結部は、正極引き出しタブー正極用電極座金連結部として機能する。

[0088] また、基板３００の一方の端部に取り付けられる単位電池１００は、図１０における折り曲げ方向 b_1 などを参照するとわかるように、その正極引き出しタブ１２０と負極引き出しタブ１３０とは、共に同方向に折り曲げられるようになっている。

- [0089] 薄膜電極部 320c は、基板 300 の一方の端部と異なる他方の端部に設けられている負極用電極座金 322 と、基板 300 の他方の端部に取り付けられる単位電池 100 の負極引き出しタブ 130 とを導電接続するために利用される。すなわち、薄膜電極部 320a における連結部は、負極引き出しタブー負極用電極座金連結部として機能する。
- [0090] この基板 300 の他方の端部に取り付けられる単位電池 100 についても、図 18 における折り曲げ方向 b_2 などを参照するとわかるように、その正極引き出しタブ 120 と負極引き出しタブ 130 とは、共に同方向に折り曲げられるようになっている。
- [0091] 薄膜電極部 320b は、基板 300 の両端部に取り付けられていない一方の単位電池 100 の正極引き出しタブ 120 と他方の単位電池 100 の負極引き出しタブ 130 とを導電接続するために利用されるものである。すなわち、薄膜電極部 320b における連結部は、複数の単位電池 100 の互いに異なる極性の引き出しタブ同士を連結させる引き出しタブ連結部として機能する。
- [0092] 基板 300 の両端部に取り付けられていない単位電池 100 であり、前記引き出しタブ連結部によって引き出しタブが連結される単位電池 100 については、図 13 における折り曲げ方向 b_1 、 b_2 などを参照するとわかるように、正極引き出しタブ 120 と負極引き出しタブ 130 とは互いに逆方向に折り曲げられる。
- [0093] 次に、以上のように構成される電池連結構造体 500 における仕切り片 260 の特徴点について説明する。例えば、図 13 に示されるように、仕切り片 260 の基板 300 からの高さ h_1 は、引き出しタブ（120、130）の連結部においては、引き出しタブ（120、130）の連結に用いる引き出しタブ接続ボルト 257 の高さ h_2 より高くなるように構成されている。このような寸法関係については、図 13 に示した箇所のみならず、全ての仕切り片 260 の高さ、全ての連結部における引き出しタブ接続ボルト 257 の高さにおいて成立している。

[0094] 上記のような構成となっているため、例えば、電池連結構造体500の基板300に導電性部材が接近したような場合でも、仕切り片260で遮られることで、隣り合う連結部の引き出しタブ接続ボルト257同士（例えば、図18に示す連結部C₁における引き出しタブ接続ボルト257、連結部C₂における引き出しタブ接続ボルト257同士。或いは連結部C₃における引き出しタブ接続ボルト257、C₄における引き出しタブ接続ボルト257同士など。）が、この導電性部材によって短絡してしまうようなことがない。

[0095] また、上記のような効果の他に、以下のような効果がある。電池連結構造体500を製造する際、単位電池100の引き出しタブ（120、130）を、引き出しタブ挿通穴215に挿通して取り付けて、基板300側において引き出しタブ（120、130）を折り曲げる作業を行うが、仕切り片260が存在するために、引き出しタブ（120、130）を、本来折り曲げるべき方向と逆の方向に折り曲げてしまうような製造ミスを犯すようなことがない。また、例え、本来折り曲げるべき方向と逆の方向に引き出しタブ（120、130）を折り曲げてしまっても、そのタブは仕切り片260をのりこえて、本来の連結部でない連結部にまで到達することが不可能なように、引き出しタブ（120、130）の長さ、及び、仕切り片260の高さが規定されており、不本意な導通を避けることが可能となっている。

[0096] 次に、以上のように構成される電池連結構造体500を用いて、本発明に係る電池パックを構成する工程について、図19乃至図26を参照して説明する。

[0097] 図19に示す工程では、電池連結構造体500を収容するための第1ケース体600に対して、第1ケース体600に設けられている放電端子取付凹部611及び充電端子取付凹部612を利用して、放電端子613及び充電端子614をネジ留めする。

[0098] 図20に示す工程では、第1ケース体600の第2収容部602に第1緩衝部材621を、また、回路収容部603に第2緩衝部材622を接着剤などで取り付ける。

- [0099] 図 2 1 に示す工程では、第 2 ケース体 6 6 0 の第 2 収容部 6 6 2 に第 3 緩衝部材 6 6 3 を接着剤などで取り付ける。
- [0100] 図 2 2 及び図 2 3 に示す工程は、電池連結構造体 5 0 0 に対して、緩衝材を取り付ける工程が行われる。本発明に係る電池パックにおいては、第 1 の電池連結構造体 5 0 0、及び、第 2 の電池連結構造体 5 0 0 の 2 つの構造体が電池パックに収容される構成となっている。これら第 1 の電池連結構造体 5 0 0、及び、第 2 の電池連結構造体 5 0 0 とは並列接続されて利用される。
- [0101] 図 2 2 の工程においては、第 1 の電池連結構造体 5 0 0 に対して、端部の単位電池 1 0 0 に肉厚の第 4 緩衝部材 5 0 4 が取り付けられ、全てのプロテクト側板部に、第 4 緩衝部材 5 0 4 より薄い第 5 緩衝部材 5 0 5 が取り付けられる。第 4 緩衝部材 5 0 4 ・第 5 緩衝部材 5 0 5 を各部に取り付ける際には接着剤などが利用される。ここで、電池パックにおける温度検出手段のサーミスタ 5 3 0 (図 2 2 には不図示) としては、第 1 の電池連結構造体 5 0 0 にのみ取り付けられる。サーミスタ 5 3 0 は、第 1 の電池連結構造体 5 0 0 の温度を検出し、その検出信号を保護回路基板 7 0 0 に送信する。
- [0102] 一方、図 2 3 の工程においては、第 2 の電池連結構造体 5 0 0 に対して、端部の単位電池 1 0 0 に第 4 緩衝部材 5 0 4 が取り付けられ、一方側のプロテクト側板部にのみ、第 5 緩衝部材 5 0 5 が取り付けられる。先ほど同様、第 4 緩衝部材 5 0 4 ・第 5 緩衝部材 5 0 5 を各部に取り付ける際には接着剤などが利用される。
- [0103] 図 2 4 に示す工程においては、放電端子 6 1 3 及び充電端子 6 1 4 やサーミスタ 5 3 0 と保護回路基板 7 0 0 との結線が行われると共に、第 1 ケース体 6 0 0 の回路収容部 6 0 3 に保護回路基板 7 0 0 がネジ留めされる。
- [0104] 図 2 5 に示す工程においては、第 1 及び第 2 の電池連結構造体 5 0 0 と保護回路基板 7 0 0 とが結線されると共に、第 1 ケース体 6 0 0 の第 1 収容部 6 0 1 に第 1 及の電池連結構造体 5 0 0 を、また、第 2 収容部 6 0 2 に第 2 の電池連結構造体 5 0 0 をそれぞれ収容する。

- [0105] 図26に示す工程において、第1ケース体600と第2ケース体660とがネジ留めされることで、本発明に係る電池パック800が完成する。
- [0106] ここで、本発明に係る電池パック800における温度検出手段について説明する。これまで説明したように、本発明に係る電池パック800は、2つの電池連結構造体500を同一のケース体600、660内に収容して構成されるものであるが、図26に示すように、2つの電池連結構造体500のうち、サーミスタ530が設けられるのは、ケース体の第1収容部に収容される第1の電池連結構造体500にのみ取り付けられ、ここで検出される温度データのみが保護回路基板700に設けられる回路に送信され、電池の制御に利用される。
- [0107] ケース体に収容される2つの電池連結構造体500のうち、第1の電池連結構造体500の方にサーミスタ530が設けられる理由は、電池パック800が利用される姿勢において、第1の電池連結構造体500の方が鉛直上方に配置され、下方に配置される第2の電池連結構造体500より、昇温しやすい環境にあるからである。図30は本発明の実施形態に係る電池パック800が自転車の動力源として利用されているときの姿勢を示す図である。
- [0108] 本発明に係る電池パック800においては、ケース体の鉛直上方に配置されている、より昇温しやすく、熱的に不利な条件である第1の電池連結構造体500にサーミスタ530を取り付けて、このサーミスタ530から温度データを取得して、これに基づいて保護回路基板700で放電停止などの制御を行うようにしている。このような本発明に係る電池パック800によれば、部品点数を減らせ、コストを抑制することができると共に、サーミスタ530の検出データを処理するための回路構成も単純となる。
- [0109] なお、本実施形態においては、ケース体内に設ける2つの電池連結構造体500のうち、利用時に鉛直上方にくる電池連結構造体500にサーミスタ530を設けるようにしたが、ケース体内に設けられる電池連結構造体500が3つ以上の場合でも、本発明を適用することができる。すなわち、電池パックのケース体内に収容される3つ以上の電池連結構造体500の場合に

は、これらのうち、利用時に最も鉛直上方に配置される電池連結構造体 500 のみにサーミスタ 530 を設けるようする。

[0110] 次に、以上のように構成される電池パック 800 の耐振動性について説明する。ラミネート外装材が用いられた単位電池を直列接続しつつ積層することによって構成した電池パックにおいては、振動を受け続けると、単位電池のラミネートフィルム外装材の角部が、その隣の単電池のラミネートフィルム外装材を突き破り、中の電解液等を漏出してしまい、電池パックが故障してしまう、という問題があった。このような問題を解決するために、単位電池のラミネートフィルムの角部を全て面取りすることも考えられるが、全ての角部の面取りを行うと製造工程が増え、製造コストが上昇する、という新たな問題が発生することとなる。

[0111] そこで、本発明においては、面取りを行う角部を最小限に抑えつつも、耐振動性の観点で信頼性を高めるようにしている。以下、このための構成について、再び図 1 に戻り説明する。

[0112] 電池本体部 110 は、シート状正極、シート状負極およびセパレータを有する電極積層体や電解液を、内部に収容した状態でラミネートフィルム外装材の外周辺が熱シールされることで、その内部が密閉されている。そして、上記の外周辺における第 1 端部 111 側からは、正極引き出しタブ 120 と負極引き出しタブ 130 とが引き出されるようされている。

[0113] ここで、ラミネートフィルム外装材において、熱シールによって形成された融着部の寸法関係についてみる。ここで、第 1 端部 111 側に形成された c に示される融着部を第 1 融着部 117、また、第 2 端部 112 側に形成された d に示される融着部を第 2 融着部 118 として定義する。いずれの融着部も、図中斜線にて示されている。また、第 1 融着部 117 及び第 2 融着部 118 の融接長とは、いずれもタブの引き出し方向の長さで定義している。

[0114] 本実施形態において用いる単位電池 100 においては、第 1 融着部 117 の第 1 融接長 c に比べて、第 2 融着部 118 の第 2 融接長 d は短く設定され

ている。単位電池１００が積層されて用いられる場合で、隣の単位電池１００のラミネートフィルム外装材の角部が、第１融着部１１７にあたってこすれたとしても、第１融着部１１７が破れる確率は極めて低いのにに対して、隣の単位電池１００のラミネートフィルム外装材の角部が、第２融着部１１８にあたってこすれると、第２融着部１１８が破れる確率はある程度の大きさとなる。

[0115] そこで、本実施形態においては、第２端部１１２における２つの第２端側角部１１６に対して面取りを行い、両角部に面取り部１１９を形成する。これにより、電池パック８００に振動が加えられても、面取り部１１９が形成された第２端側角部１１６は、隣り合う単位電池１００の第２融着部１１８に影響することがないので、電解液の漏出などが発生することがせず、信頼性を高めることができる。

[0116] 一方、第１端部１１１においては、電池パック８００に加えられた振動によって、隣の単位電池１００のラミネートフィルム外装材の第１端角部１１５があたってこすれたとしても、第１融着部１１７が破れる確率は極めて低いので、第１端部１１１側の２つの第１端角部１１５には面取り部を形成することなく、製造工程の増加を抑制する。

[0117] ここで、本発明に係る電池パックを製造する上でより好ましい第１融接長 c と第２融接長 d との寸法関係について以下に説明する。

[0118] 本実施形態で用いた単位電池１００における第１融接長 c は $19 \pm 1 \text{ mm}$ であり、第２融接長 d は $6 \pm 1 \text{ mm}$ である。いずれの融接長においても「 $\pm 1 \text{ mm}$ 」については製造誤差である。以上のような融接長の寸法は、下記のような根拠で決定されている。

[0119] まず、単位電池１００のいずれの融着部においても、その融接幅は、ラミネートフィルム外装材のシール性を確保するために、 5 mm 以上であることが望ましい。

[0120] 第２融着部１１８における融接幅である第２融接長 d は、余裕を持たせつつ、製造の公差などを考慮して、 $6 \pm 1 \text{ mm}$ としている。

[0121] また、第1融着部117における融接幅である第1融接長 c は、18mm程度以上とすると、電池パックを構成したとき、隣り合う単位電池100の第1端側角部115があたり擦れたとしても、第1融着部117が破れる確率が極めて低くすることができ、電池パックの信頼性を高めることができる。そこで、本実施形態に係る単位電池100では、余裕を持たせつつ、さらに製造公差などを考慮して、第1融接長 c については 19 ± 1 mmとしている。

[0122] 以上から、第1融接長 c と第2融接長 d との間の寸法関係を規定するために、第1融接長 c を第2融接長 d により除した値である c/d 値を算出すると、 $c/d = (19 \pm 1) / (6 \pm 1)$ である。この c/d 値は、最も条件の悪い値よりは所定以上であることが好ましいので、 $c/d \geq (19 - 1) / (6 + 1) \div 2.5$ であることが好ましい。すなわち、本発明に係る電池パックにおいては、第1融接長 c を第2融接長 d により除した c/d 値が、2.5以上であることが好ましい。

[0123] 以上のような本発明に係る電池パック800によれば、融接長が短い第2端部112側における両角部に面取り部119を有する構成となっており、製造段階では製造工程の増加を抑えつつ、さらに、実使用時においては、振動にさらされても隣り合う単位電池100のラミネートフィルムを突き破ることなく、電解液の漏出などが発生することがせず、信頼性を高めることができるのである。

[0124] なお、本実施形態においては、第2端部112の2つの第2端側角部116に対して面取りを行う際に、これを直線状に切り落とすことで面取り部119を形成したが、第2端側角部116を弧状に切り落として、 R を有する面取り部119を形成するようにしてもよい。

[0125] また、本実施形態においては、ラミネートフィルム外装材の4辺全てに融着部が設けられた単位電池100の例で説明したが、本発明はこのような単位電池100に限らず、ラミネートフィルム外装材の3辺に融着部が設けられたものにも適用することができる。このような単位電池100について、

図 3 1 に基づき説明する。

[0126] 図 3 1 は電池パック 8 0 0 を構成する単位電池 1 0 0 の他の例を示す図である。図 3 1 に示す単位電池 1 0 0 の電池本体部 1 1 0 は、複数のシート状正極と複数のシート状負極とがセパレータを介して積層された電極積層体、および電解液（いずれも図示しない）が、ラミネートフィルム外装材内に収容された構造となっているが、このラミネートフィルム外装材は第 2 端部 1 1 2 において折り返されて、第 1 端部 1 1 1 と 2 つの側端部 1 1 3 の合計 3 辺において融接が行われ、電極積層体、および電解液がラミネートフィルム外装材内に封入される構造となっている。

[0127] このような単位電池 1 0 0 を用いた場合においても、第 2 端部 1 1 2 における 2 つの第 2 端側角部 1 1 6 に対して面取りを行い、両角部に面取り部 1 1 9 を形成することで、上記の場合と同様の効果を享受することができる。

[0128] より詳しくは、正極引き出しタブ 1 2 0 と負極引き出しタブ 1 3 0 と、前記正極引き出しタブ 1 2 0 と前記負極引き出しタブ 1 3 0 とが引き出される第 1 端部 1 1 1 と、前記第 1 端部 1 1 1 と対向し、融着が行われない第 2 端部 1 1 2 と、前記第 1 端部 1 1 1 側でタブ引き出し方向に第 1 の融接長を有する第 1 融着部 1 1 7 と、前記第 2 端部 1 1 2 における両第 2 端側角部 1 1 6 に面取り部 1 1 9 と、が設けられたラミネート外装部材と、を有する単位電池 1 0 0 が複数個直列接続された電池パックによっても、上記の場合と同様の効果を享受することができる。すなわち、これによれば、電池パック 8 0 0 に振動が加えられても、面取り部 1 1 9 が形成された第 2 端側角部 1 1 6 は、隣り合う単位電池 1 0 0 に影響することがなく、電解液の漏出などが発生することがない、信頼性の高い電池パック 8 0 0 を提供することができる。

産業上の利用性

[0129] 本発明は、近年、移動体の蓄電装置等の分野において、用途が急速に拡大しているリチウムイオン電池等の二次電池パックに係るものである。このような電池パックが、自転車、自動車といった移動体に搭載されると、当該電

池パックは振動を受け続け、粘着テープで締結された単位電池が解けてきてしまい、端子の接続部に応力がかかるようになり、ついには端子接続部が断線して電池パックが故障する可能性があった。本発明に係る電池パックでは、単位電池のラミネートフィルム外装材における電極積層体の収容箇所に対応する領域である電極積層領域の外周長より、両面接着テープの総外周長が長くなるように設定されているので、振動が加えられても、単位電池同士が分かれてしまうことがなく、引き出しタブ同士の連結部に応力がかかることもないので、信頼性を高めることができ、産業上の利用性が非常に大きい。

符号の説明

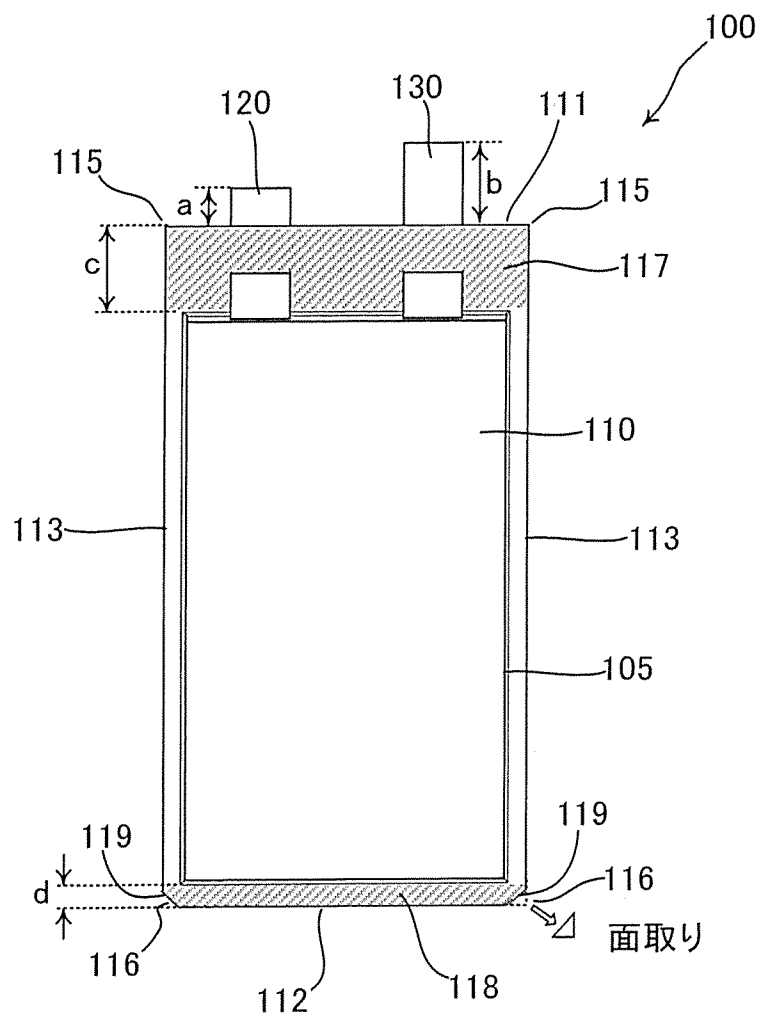
[0130] 100・・・単位電池、105・・・電極積層領域、110・・・電池本体部、111・・・第1端部、112・・・第2端部、113・・・側端部、115・・・第1端側角部、116・・・第2端側角部、117・・・第1融着部、118・・・第2融着部、119・・・面取り部、120・・・正極引き出しタブ、125・・・継ぎ足しタブ部材、127・・・穴、130・・・負極引き出しタブ、137・・・穴、200・・・ホルダ部材、203・・・引き出しタブ案内リブ、210・・・第1面、211・・・第1列、212・・・第2列、213・・・引き出しタブ引回部、214・・・引き出しタブ引回凹部、215・・・引き出しタブ挿通穴、220・・・引き出しタブガイド突状部、221・・・頂部、222・・・テーパー側面、230・・・突き当て部、250・・・第2面、251・・・橋渡し構造部、255・・・ナット収容部、256・・・ナット、257・・・引き出しタブ接続ボルト、260・・・仕切り片、263・・・位置合わせ用突起部、270・・・ネジ穴、271・・・基板固着ネジ、300・・・基板、314・・・引き出しタブ引回切欠部、315・・・引き出しタブ引出穴、316・・・引き出しタブ・仕切り片引出穴、317・・・仕切り片引出穴、320a、320b、320c・・・薄膜電極部、321・・・正極用電極座金、322・・・負極用電極座金、325・・・引き出しタブ接続ネジ穴、328・・・位置合わせ穴、329・・・基板固着ネジ穴、331、332

・ ・ ・ 端子部材、 3 4 0 ・ ・ ・ コネクタ、 4 0 0 ・ ・ ・ 電池保護部材、 4 1
0 ・ ・ ・ 平板部、 4 2 0 ・ ・ ・ 切欠部、 4 2 1 ・ ・ ・ 第 1 切欠部、 4 2 2 ・
・ ・ 第 2 切欠部、 4 2 3 ・ ・ ・ 第 3 切欠部、 4 4 0 ・ ・ ・ プロテクト側板部
、 4 6 0 ・ ・ ・ 両面接着テープ、 5 0 0 ・ ・ ・ 電池連結構造体、 5 0 4 ・ ・
・ 第 4 緩衝部材（厚）、 5 0 5 ・ ・ ・ 第 5 緩衝部材（薄）、 5 3 0 ・ ・ ・ サ
ーミスタ、 6 0 0 ・ ・ ・ 第 1 ケース体、 6 0 1 ・ ・ ・ 第 1 収容部、 6 0 2 ・
・ ・ 第 2 収容部、 6 0 3 ・ ・ ・ 回路収容部、 6 1 1 ・ ・ ・ 放電端子取付凹部
、 6 1 2 ・ ・ ・ 充電端子取付凹部、 6 1 3 ・ ・ ・ 放電端子、 6 1 4 ・ ・ ・ 充
電端子、 6 2 1 ・ ・ ・ 第 1 緩衝部材、 6 2 2 ・ ・ ・ 第 2 緩衝部材、 6 6 0 ・
・ ・ 第 2 ケース体、 6 6 1 ・ ・ ・ 第 1 収容部、 6 6 2 ・ ・ ・ 第 2 収容部、 6
6 3 ・ ・ ・ 第 3 緩衝部材、 6 7 3 ・ ・ ・ 回路収容部、 7 0 0 ・ ・ ・ 保護回路
基板、 8 0 0 ・ ・ ・ 電池パック

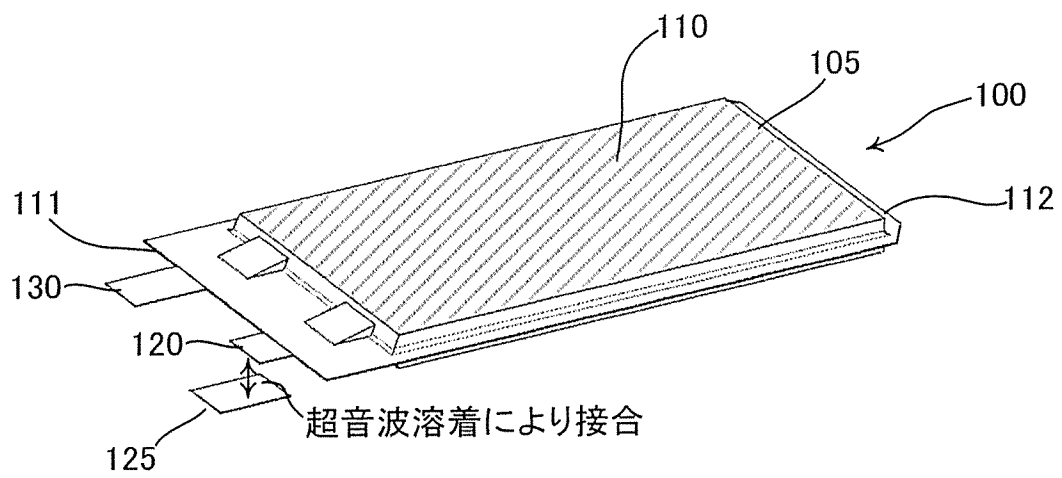
請求の範囲

- [請求項1] シート状正極と、シート状負極と、セパレータとからなる電極積層体と、電解液とを密閉したラミネートフィルム外装材を有する単位電池を、両面接着テープで接着することで複数積層した電池パックであって、
- 前記両面接着テープの総外周長が、前記ラミネートフィルム外装材における前記電極積層体の収容箇所に対応する領域である電極積層領域の外周長より長いことを特徴とする電池パック。

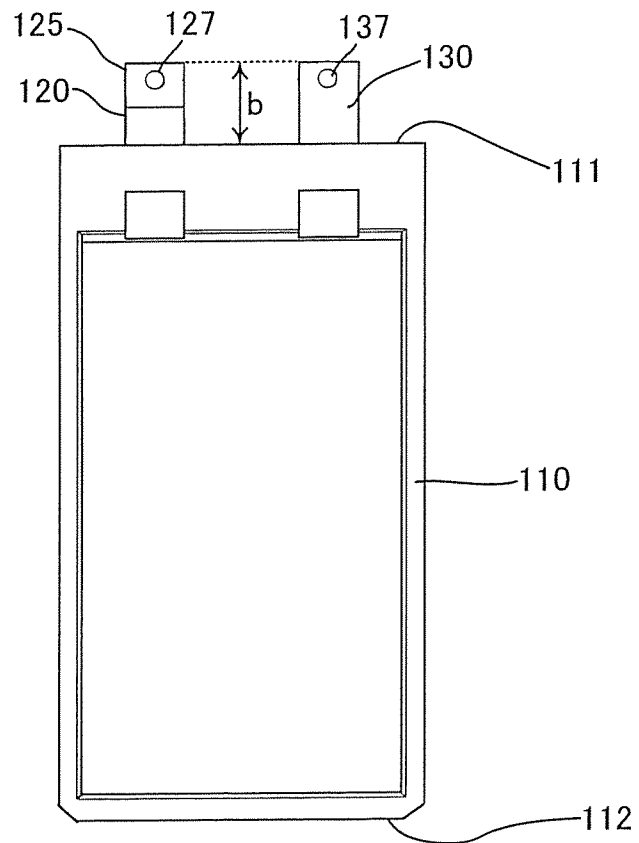
[図1]



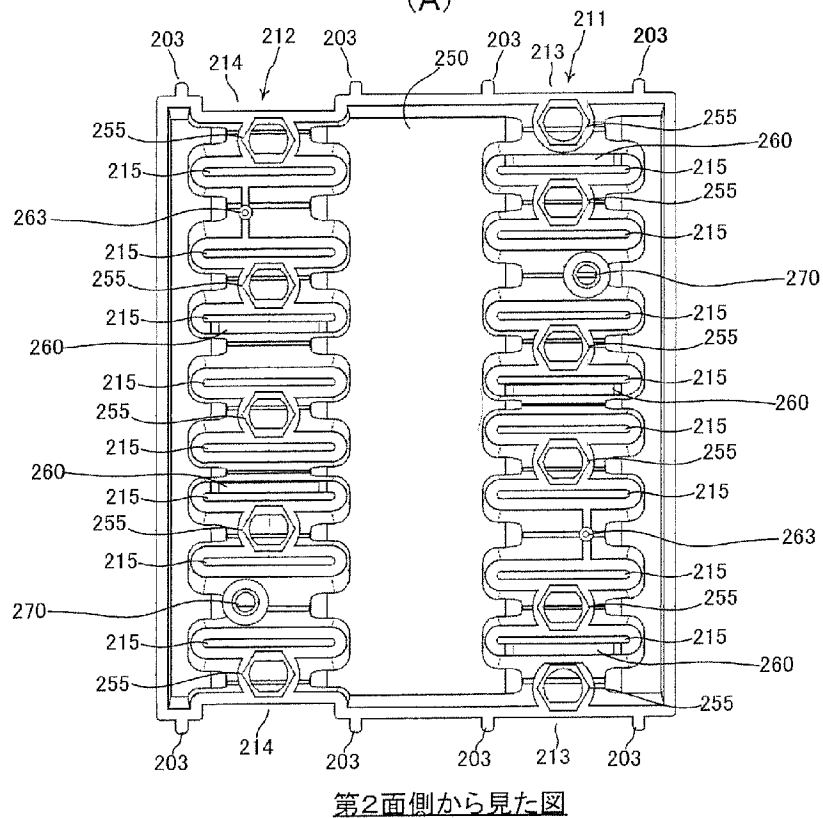
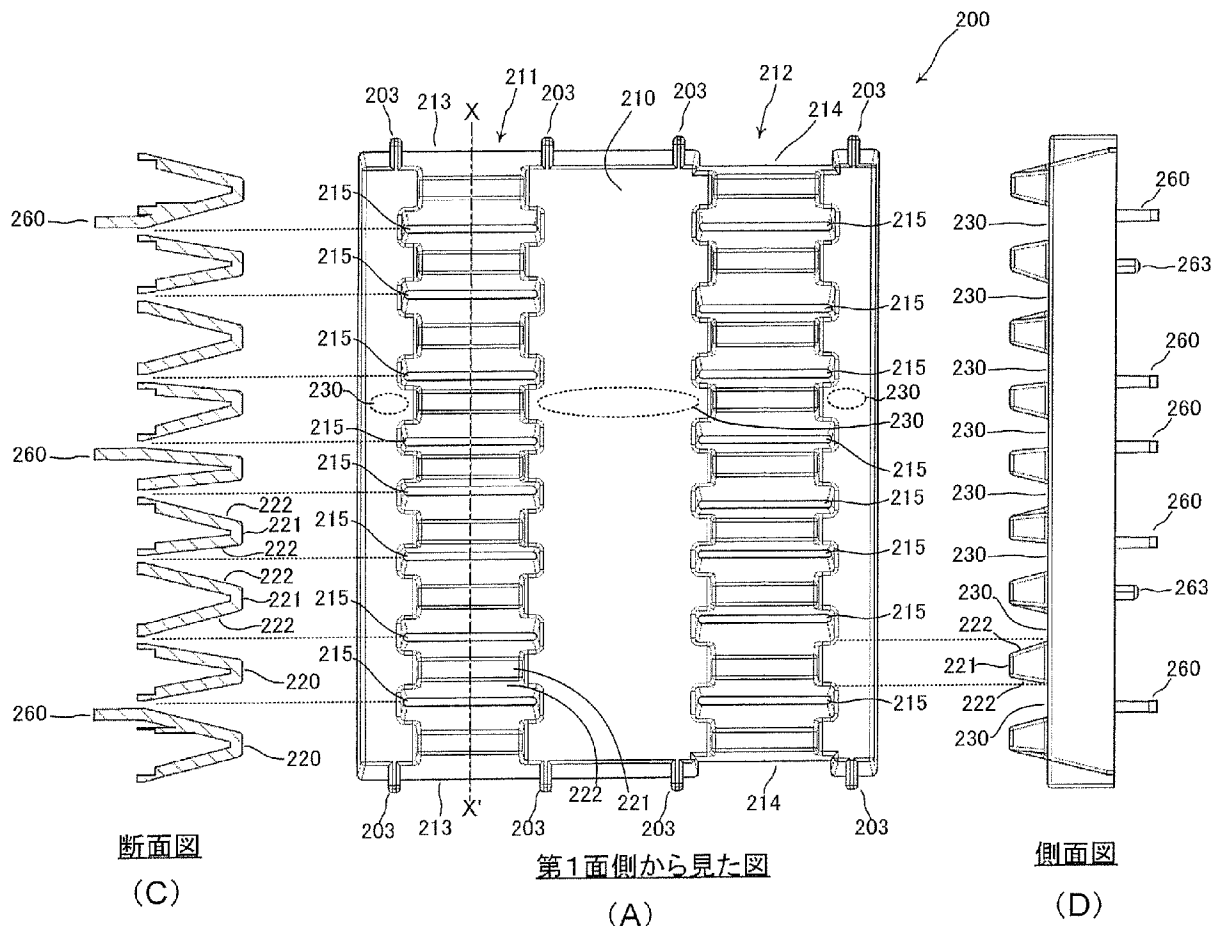
[図2]



[図3]

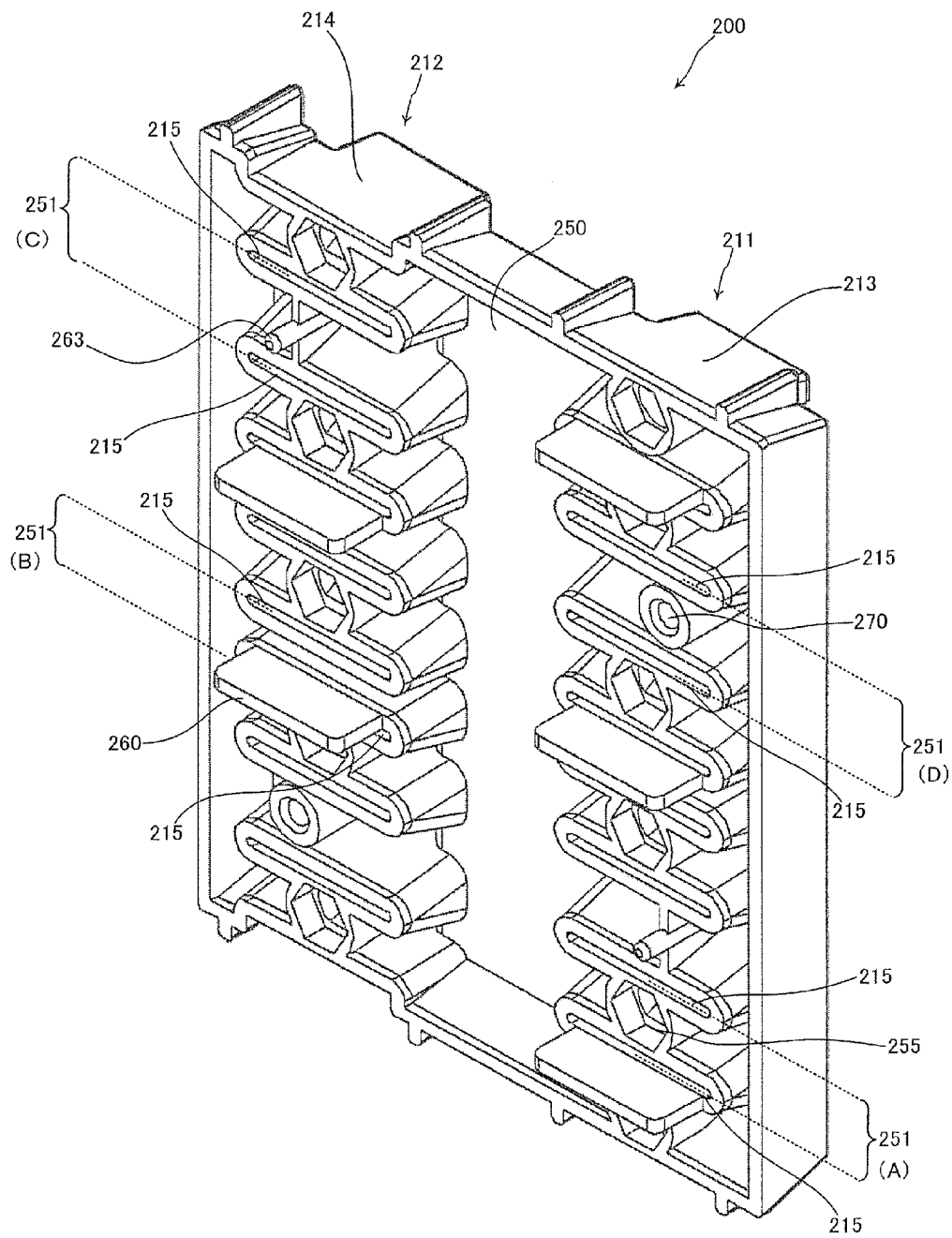


[図4]

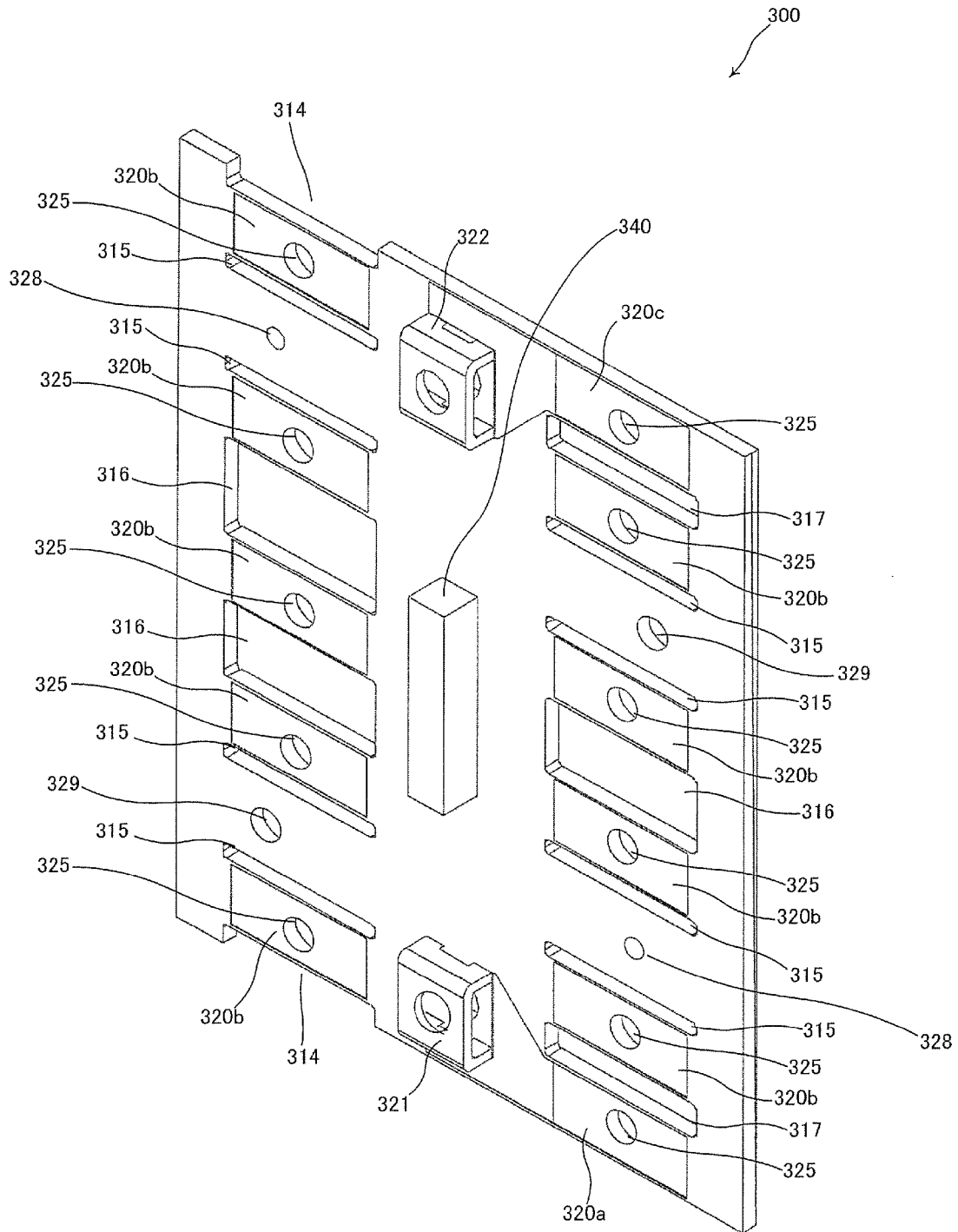


(B)

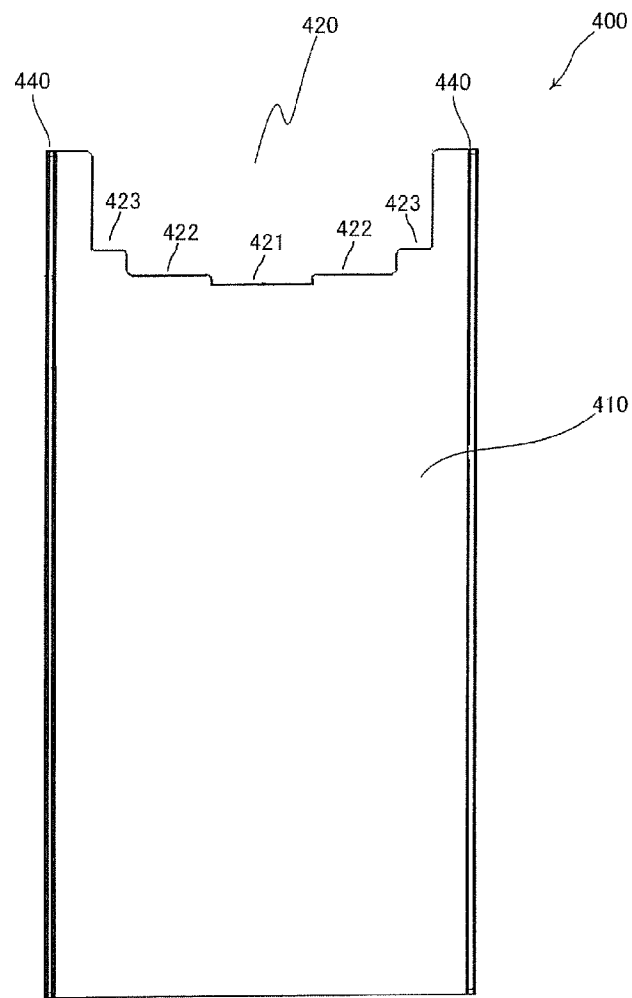
[図5]



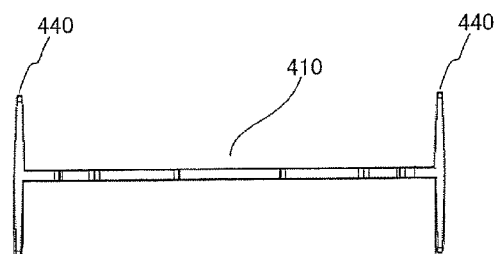
[図6]



[図7]

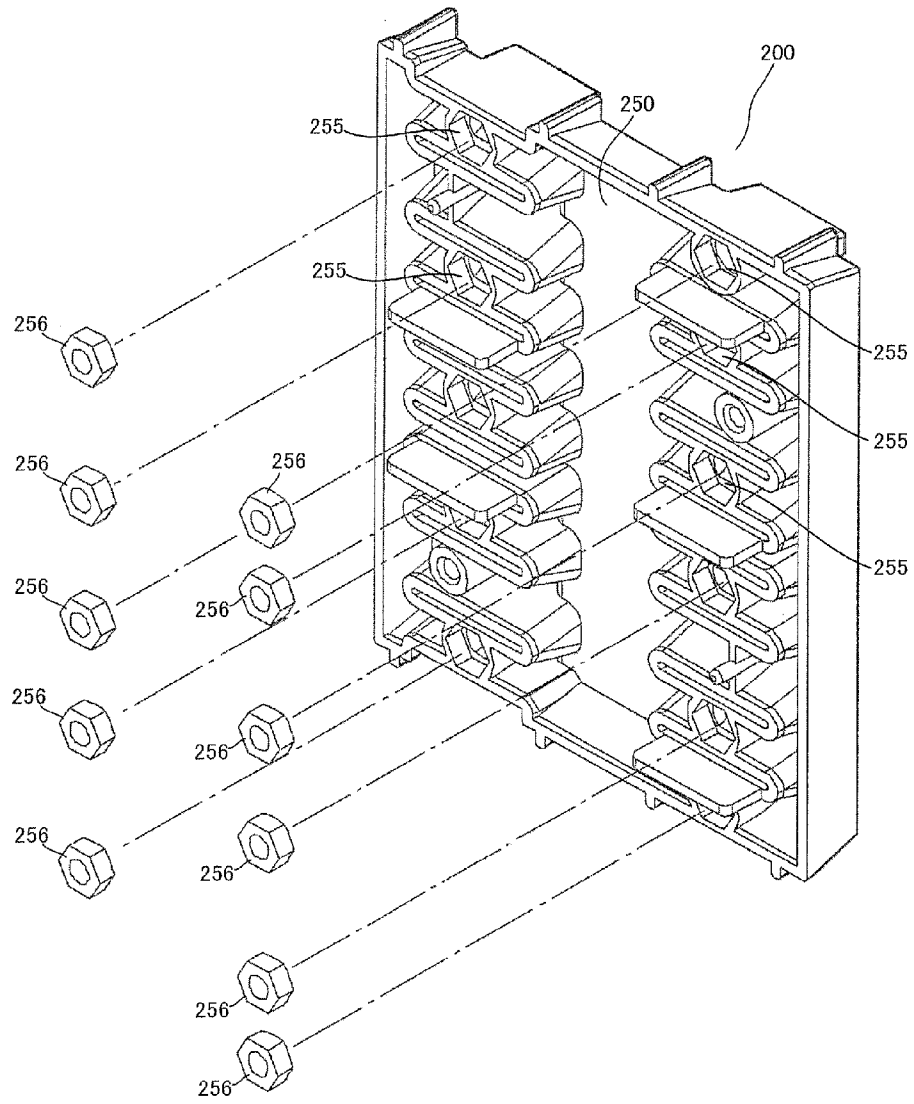


(A)

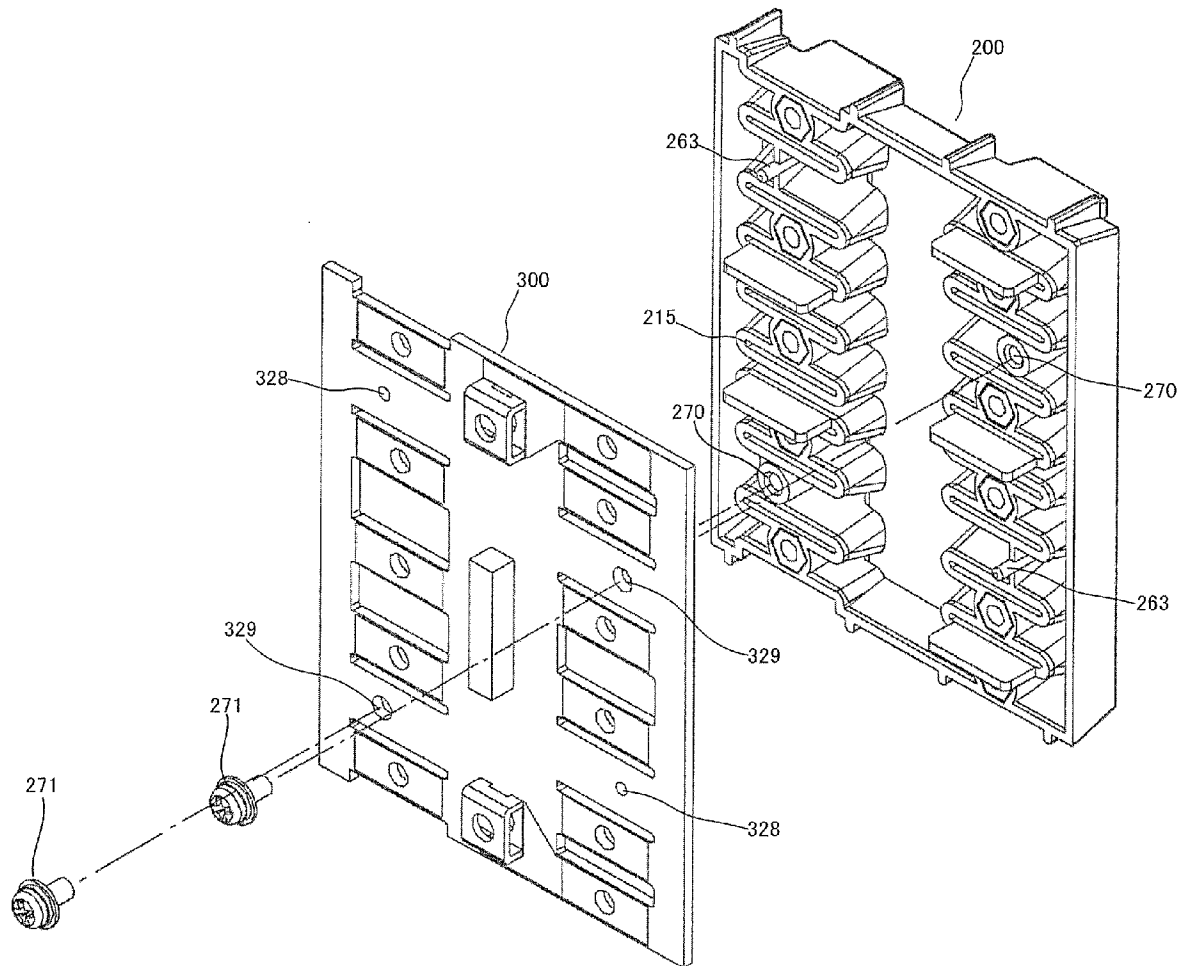


(B)

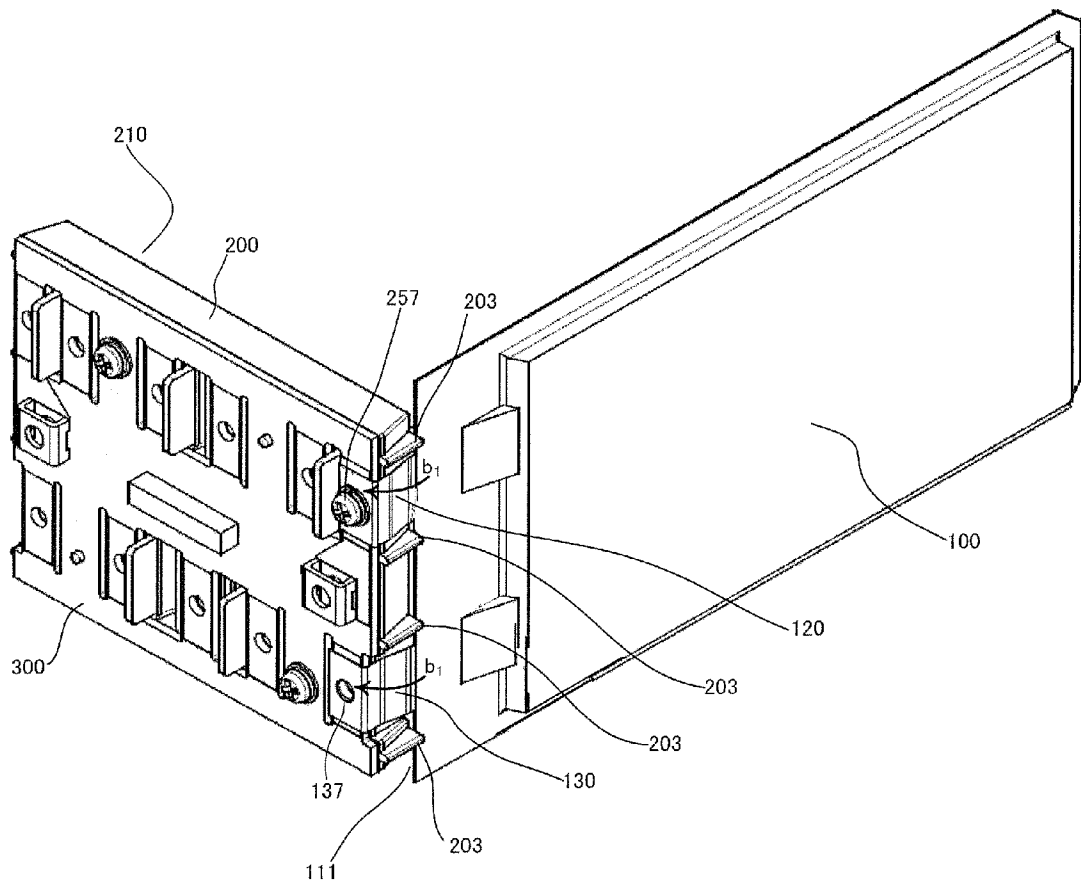
[図8]



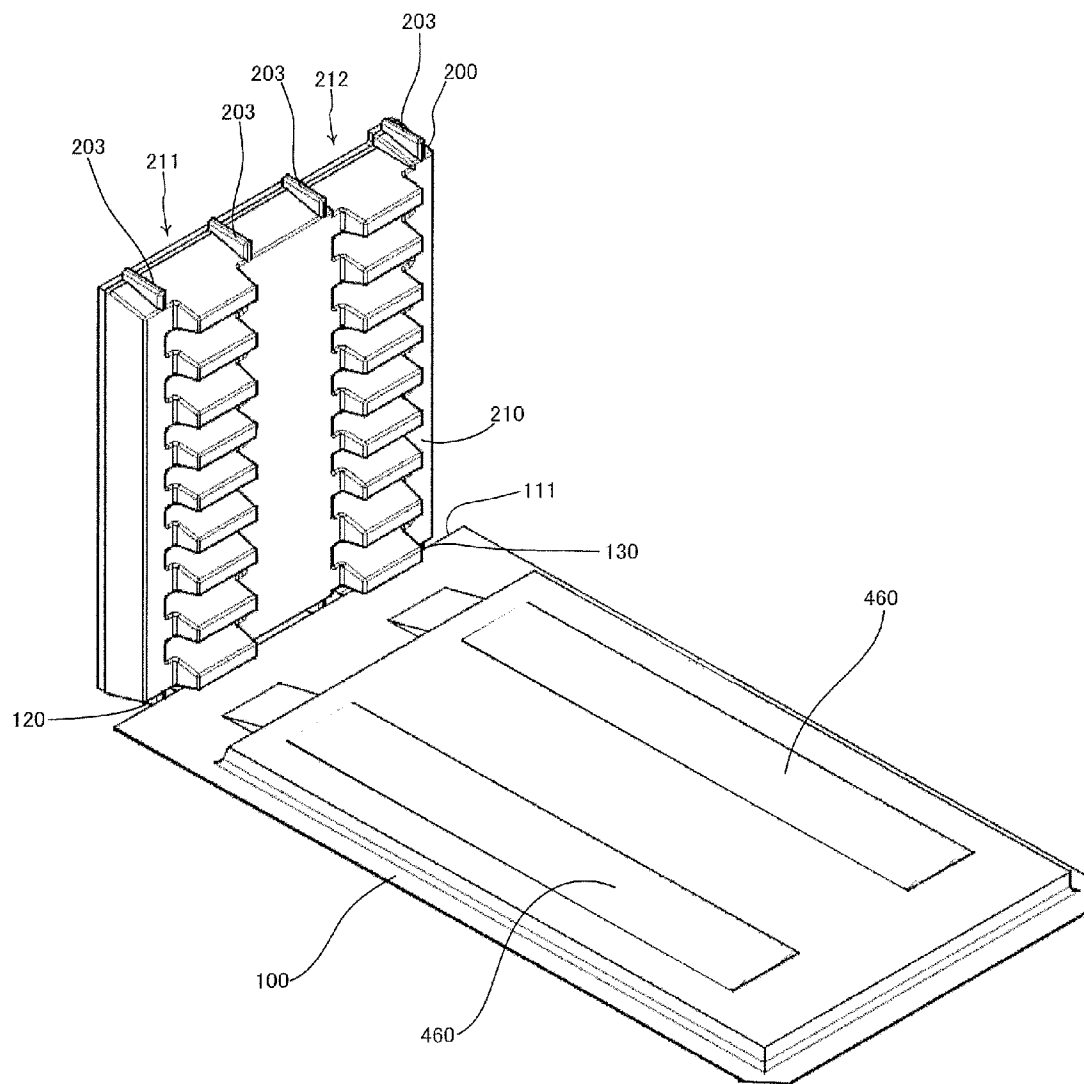
[図9]



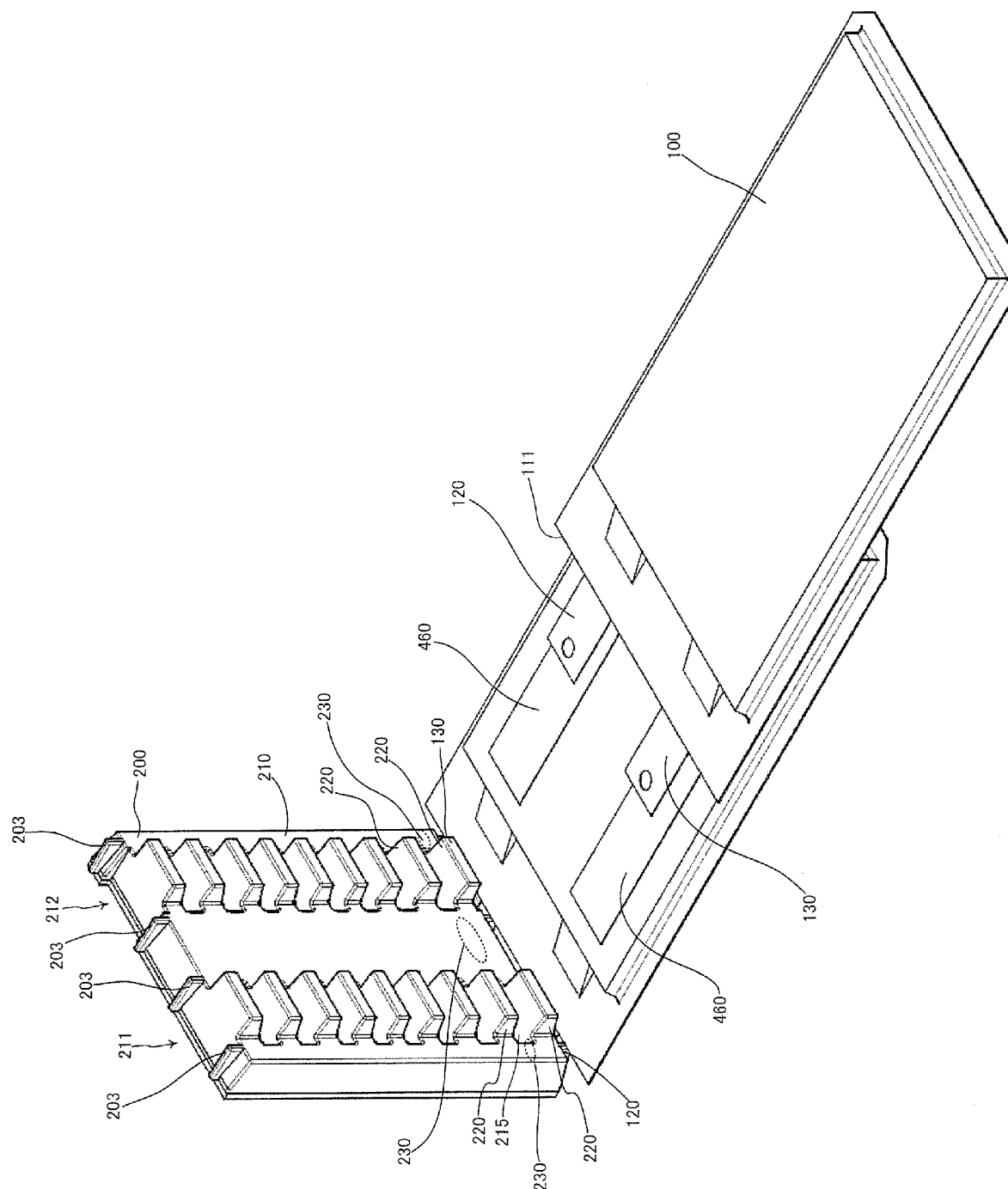
[図10]



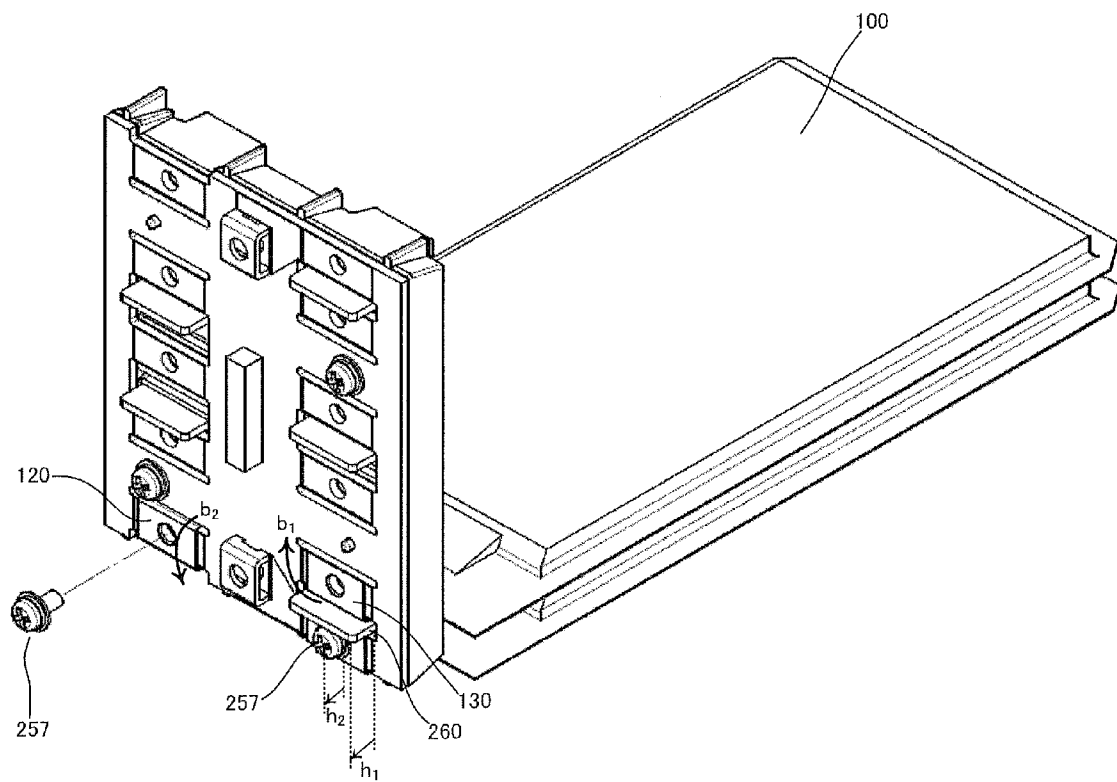
[図11]



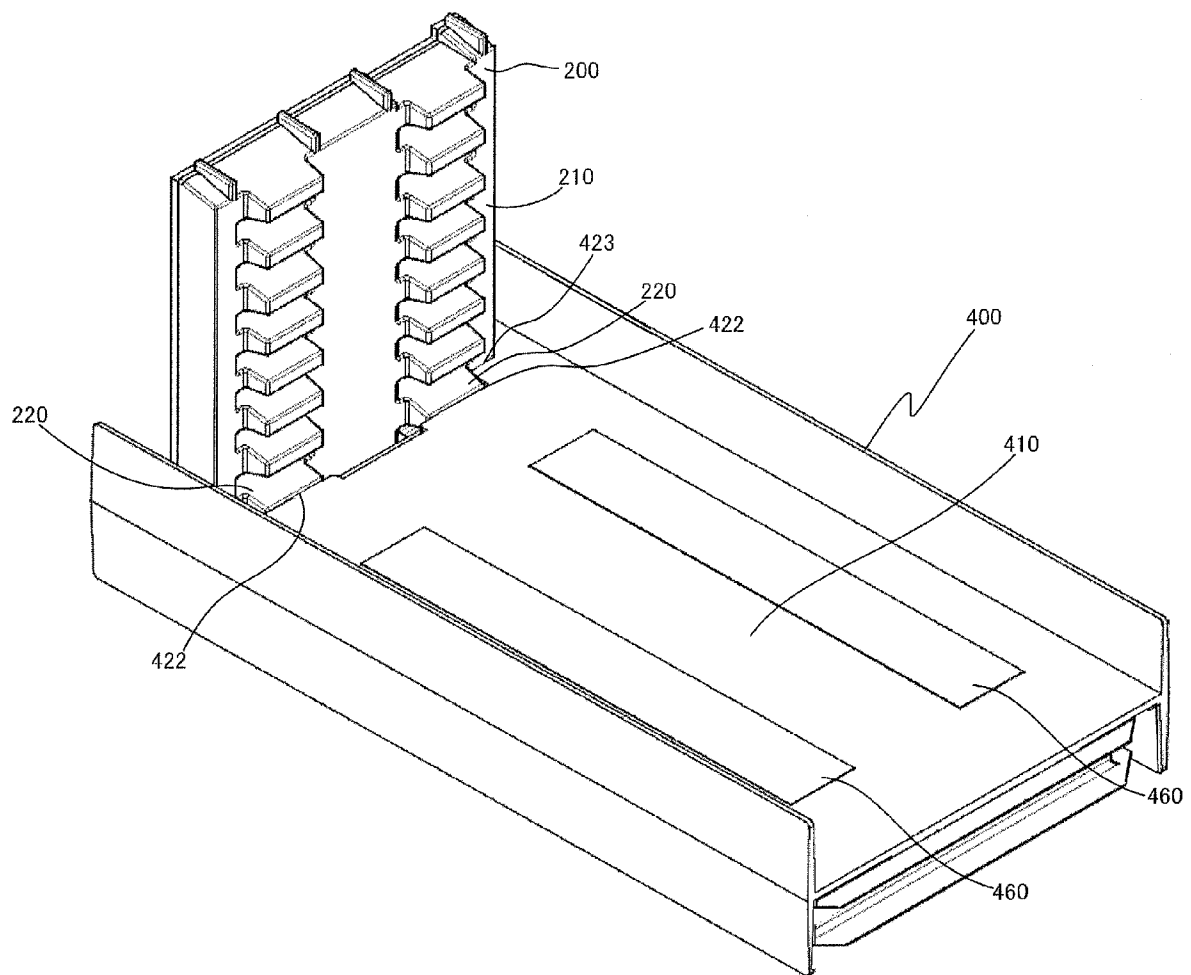
[図12]



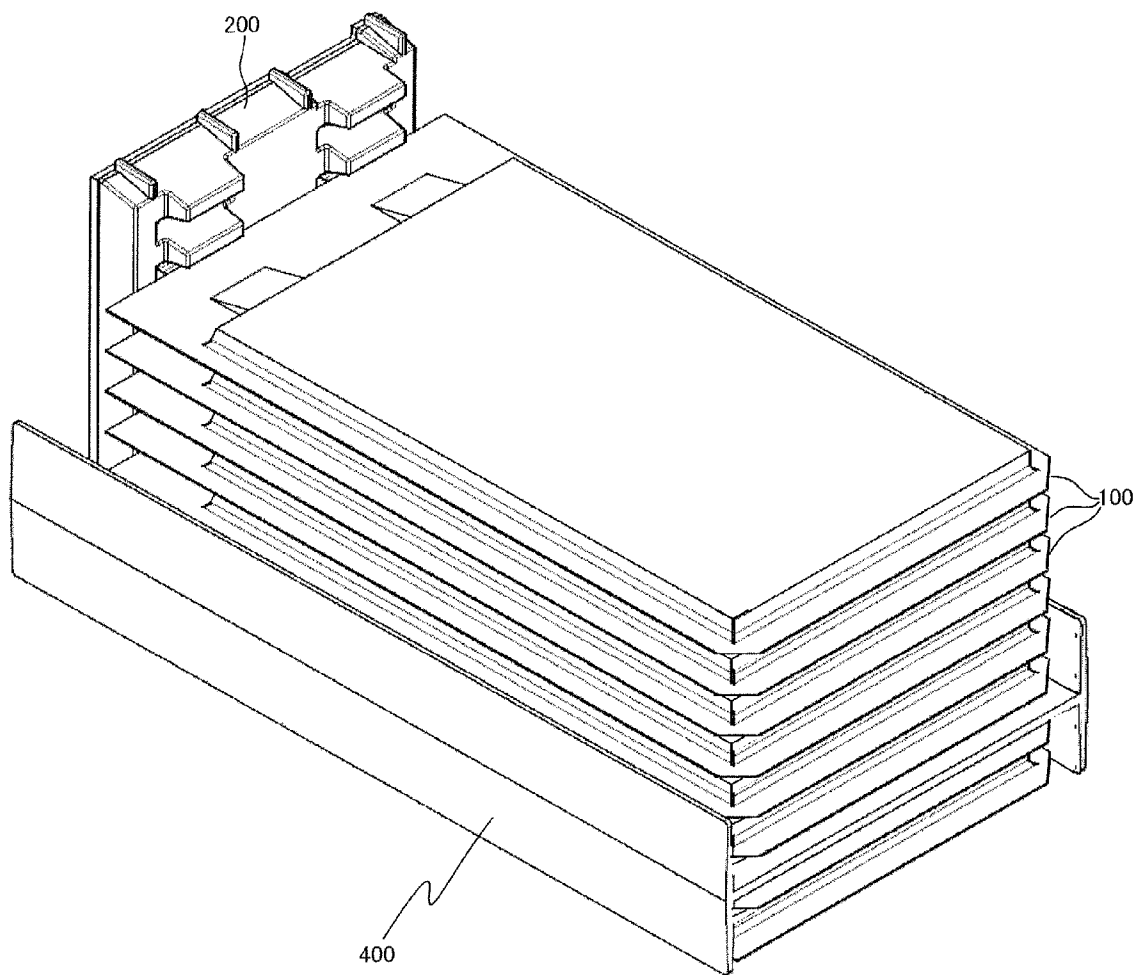
[図13]



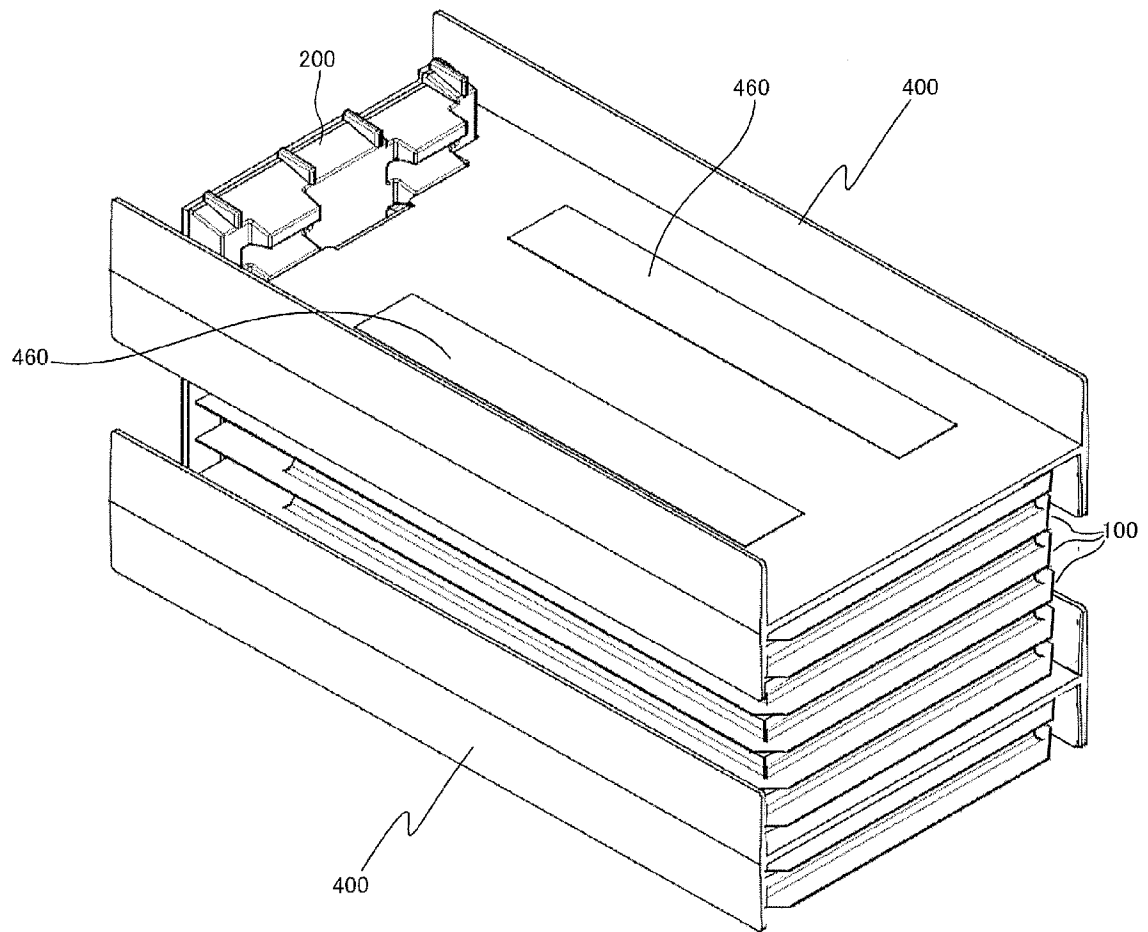
[図14]



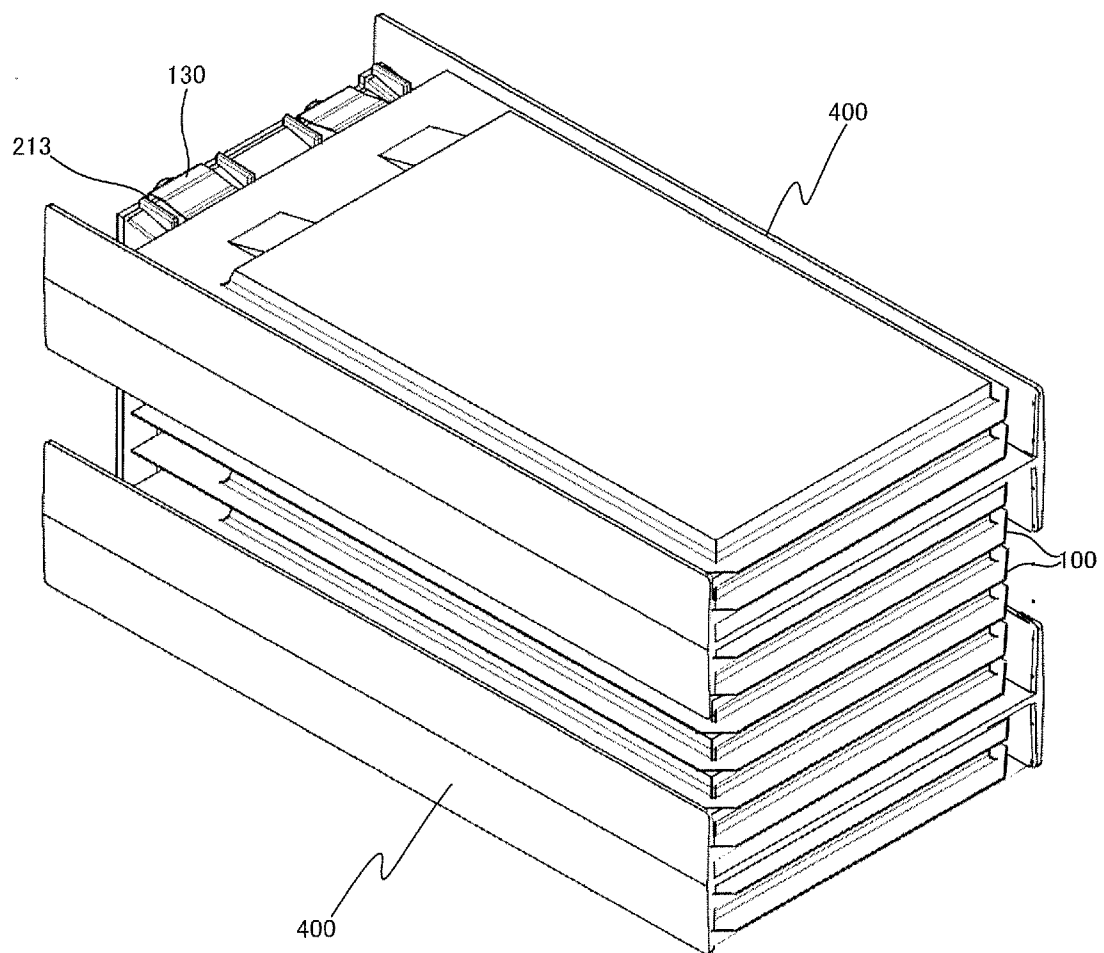
[図15]



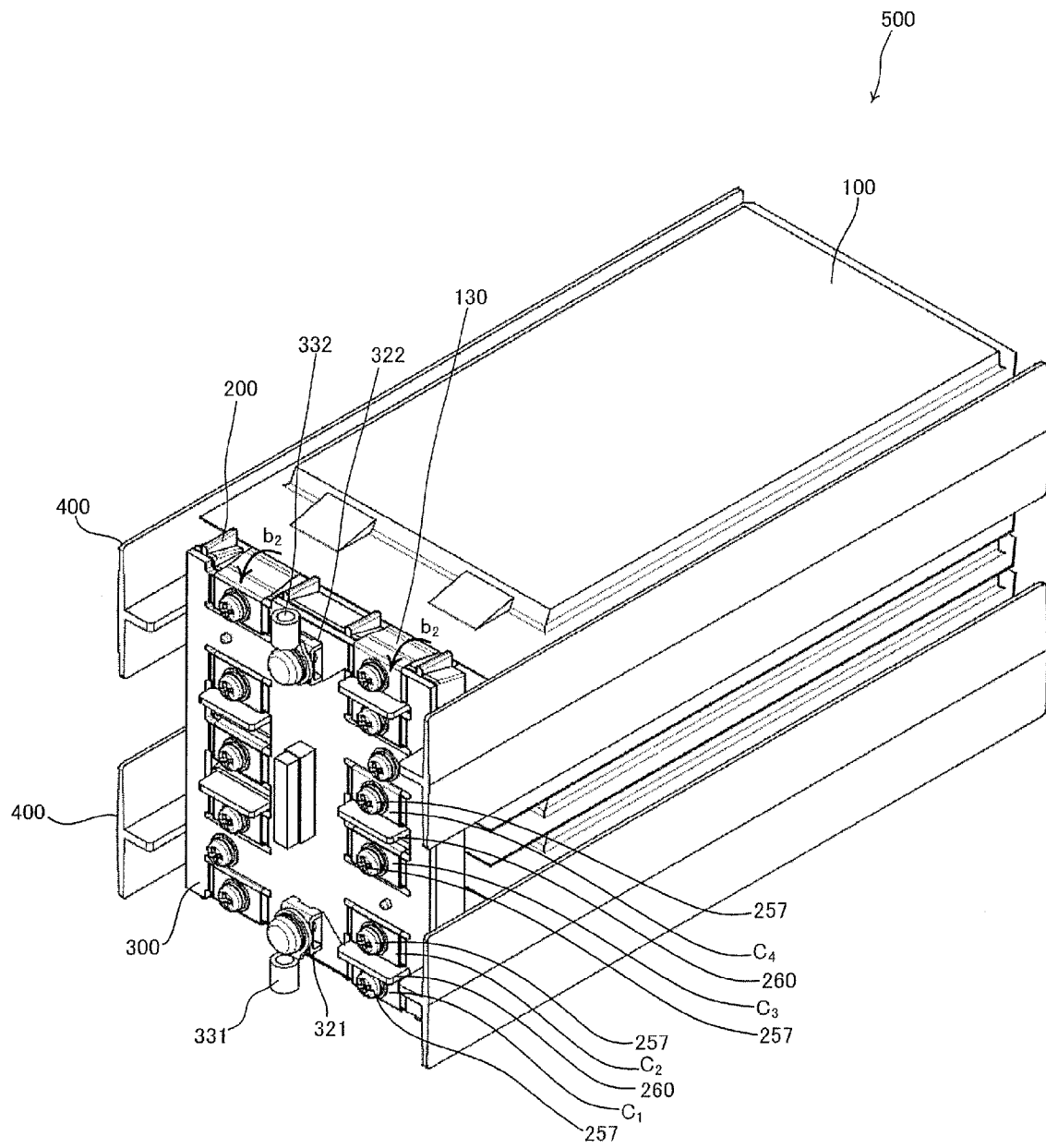
[図16]



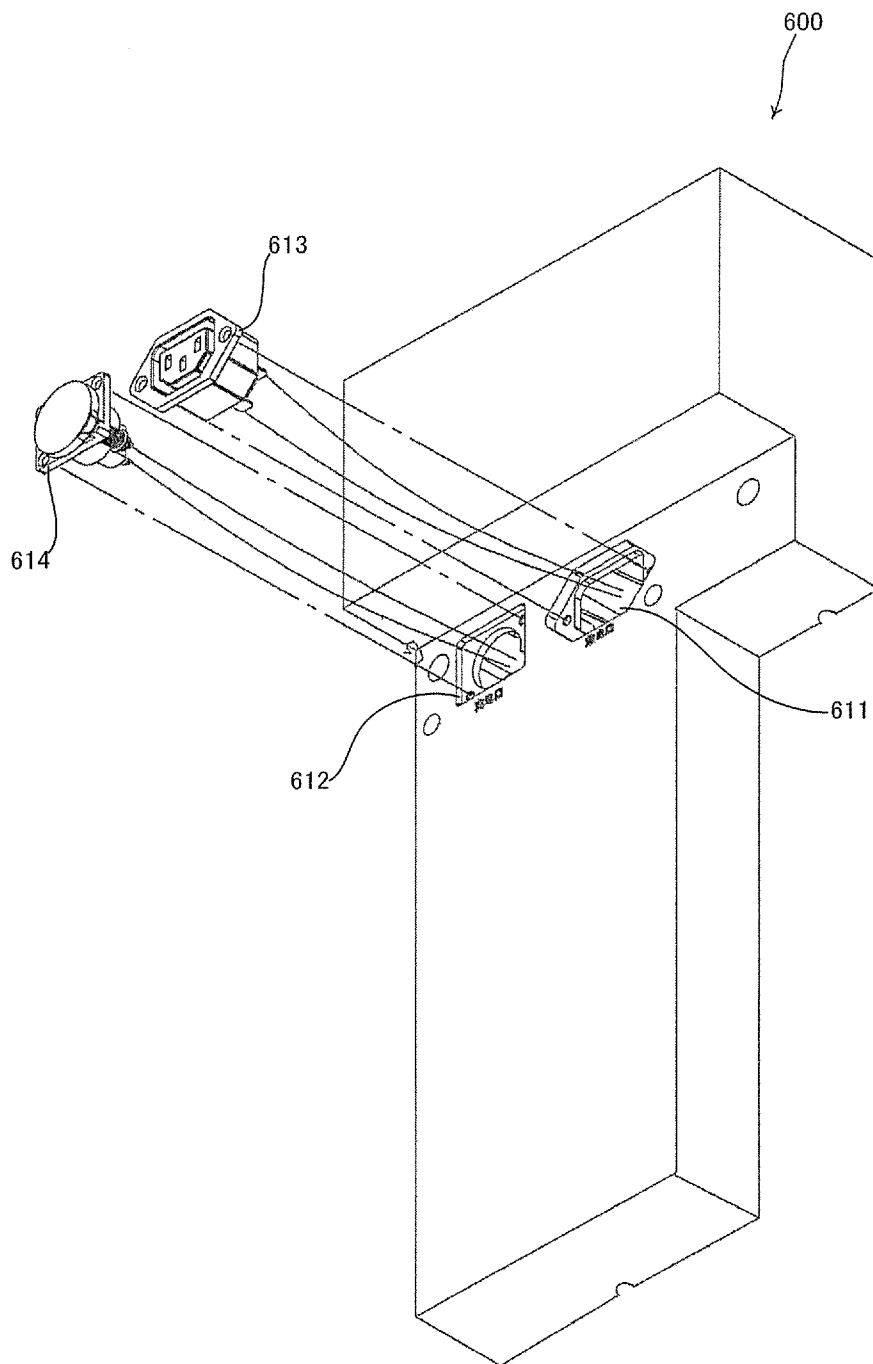
[図17]



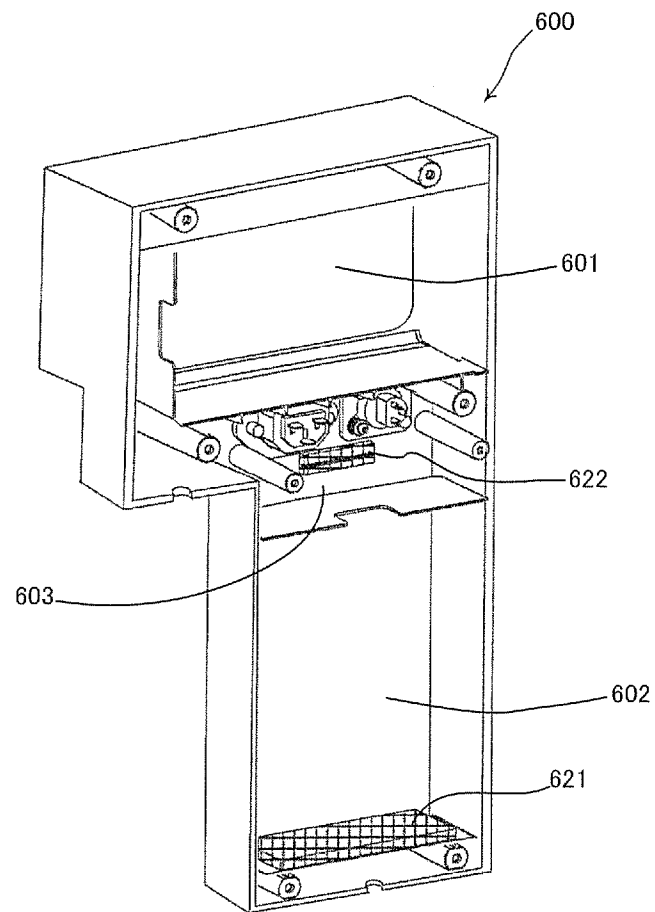
[図18]



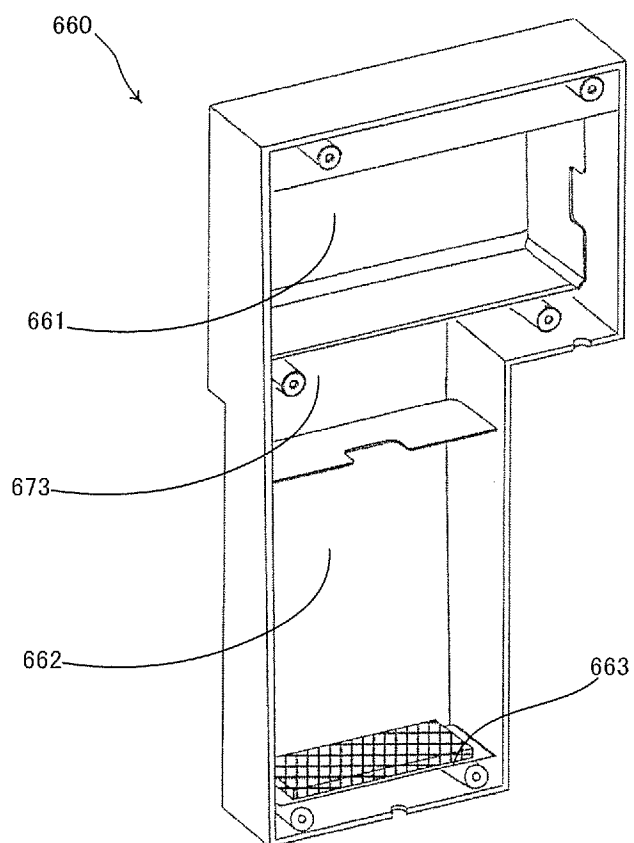
[図19]



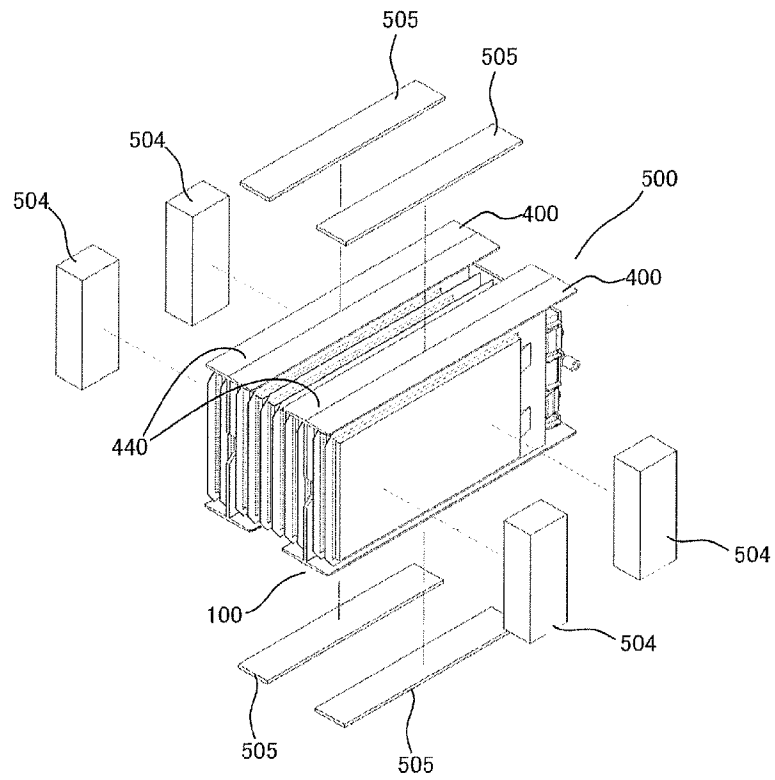
[図20]



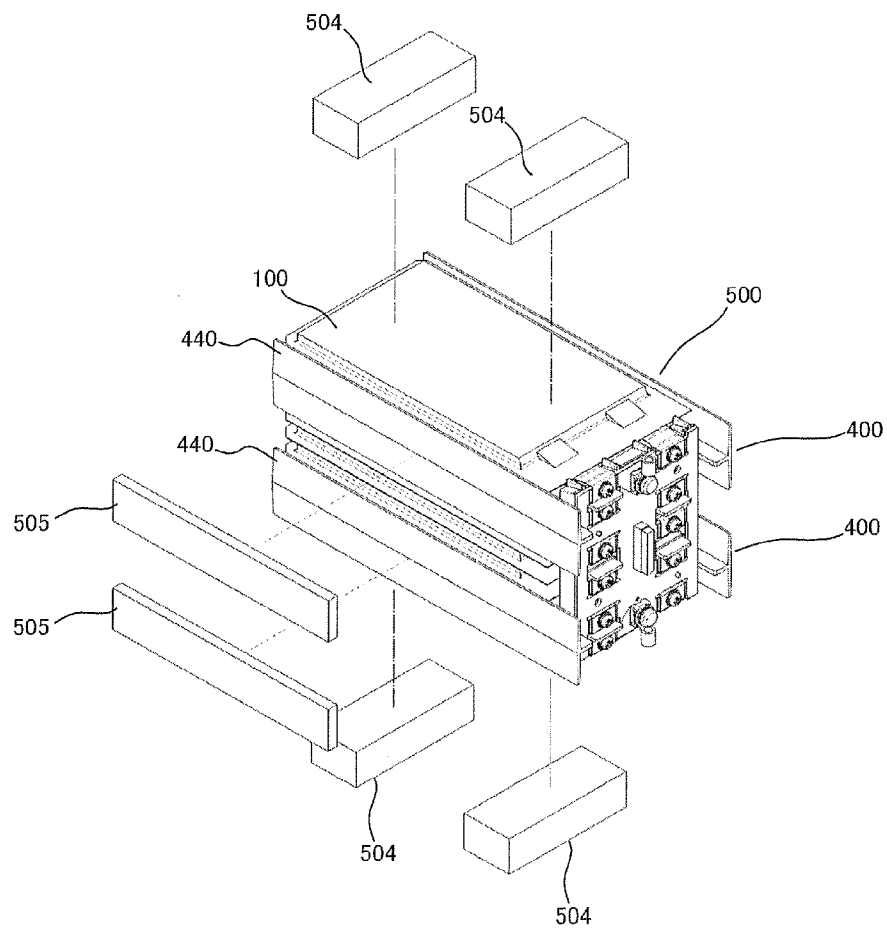
[図21]



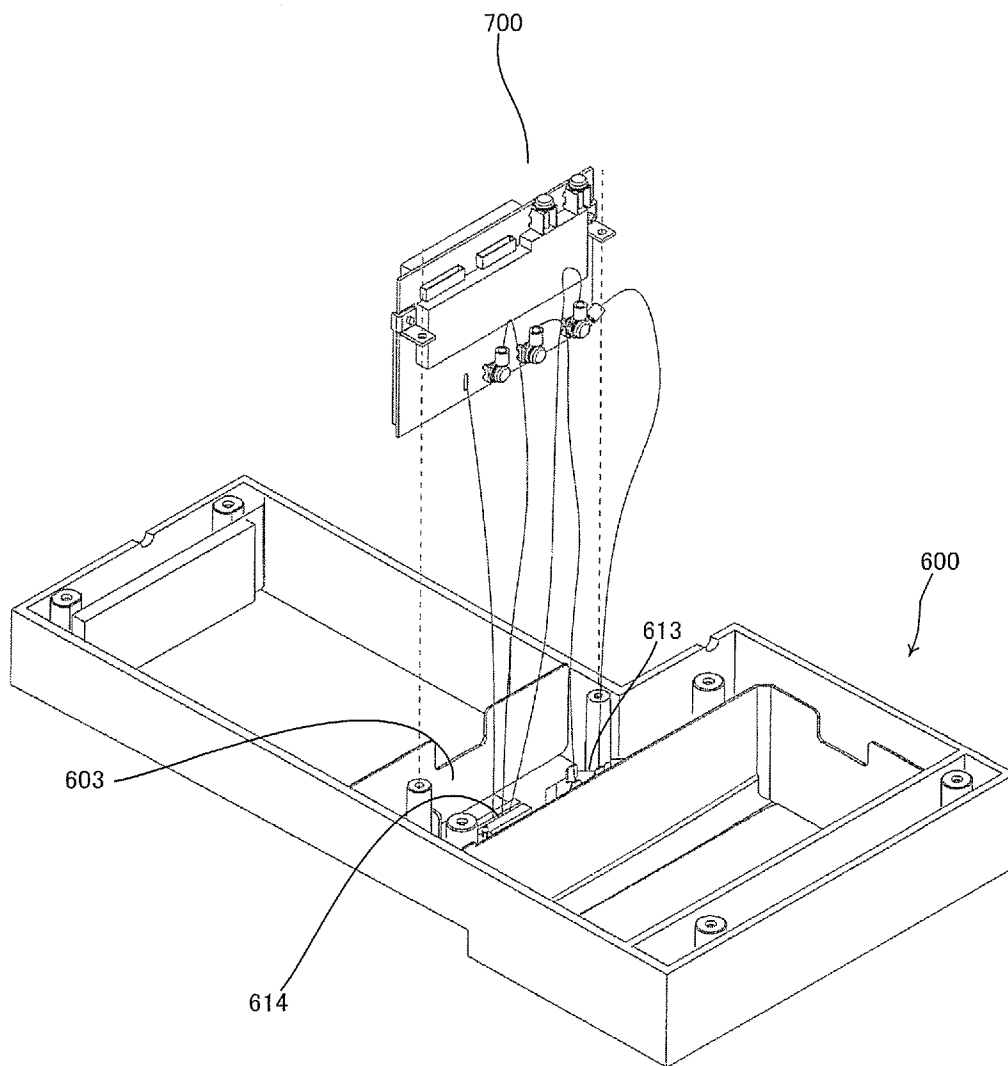
[図22]



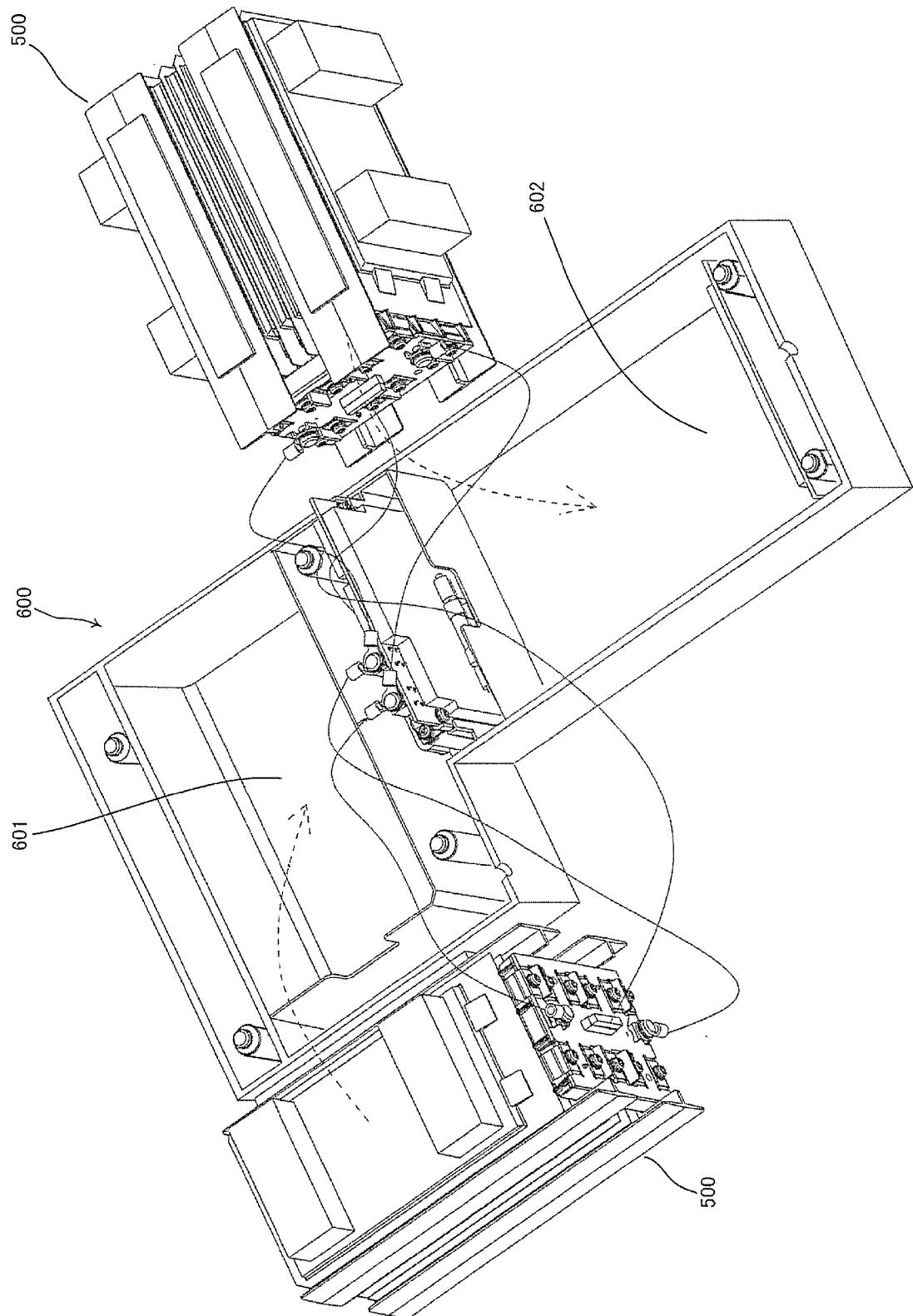
[図23]



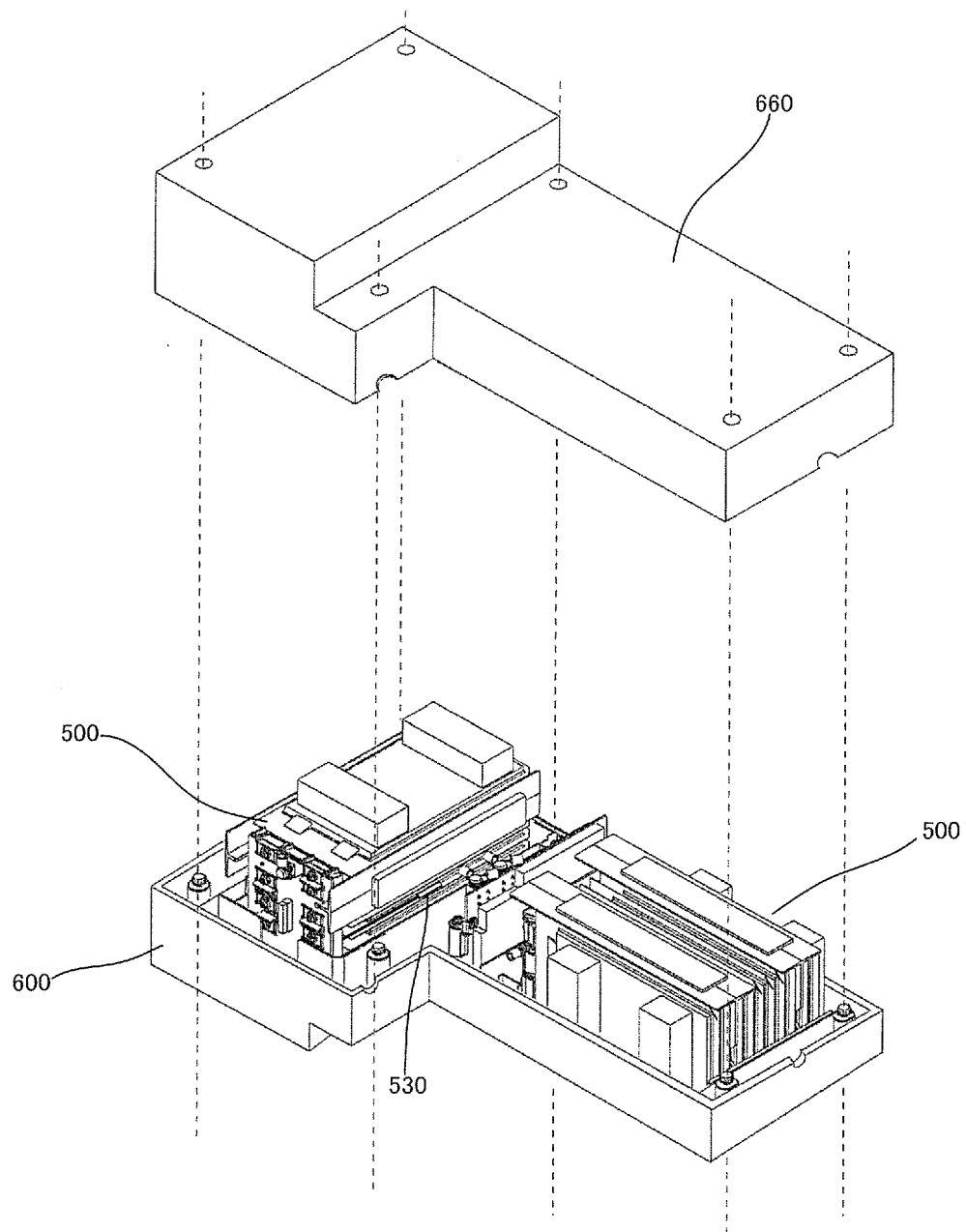
[図24]



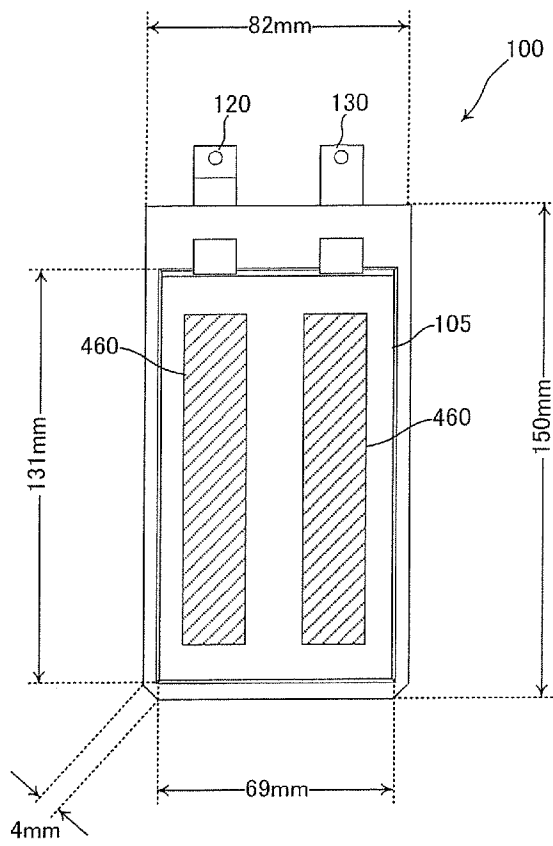
[図25]



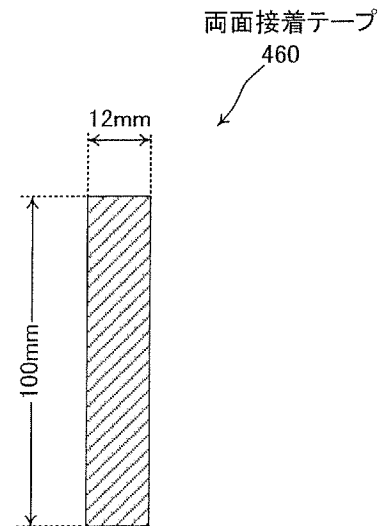
[図26]



[図27]

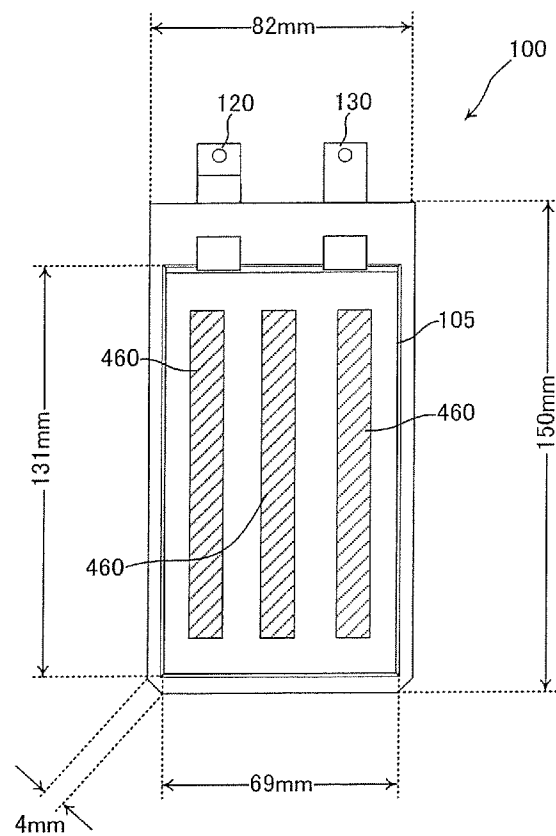


(A)

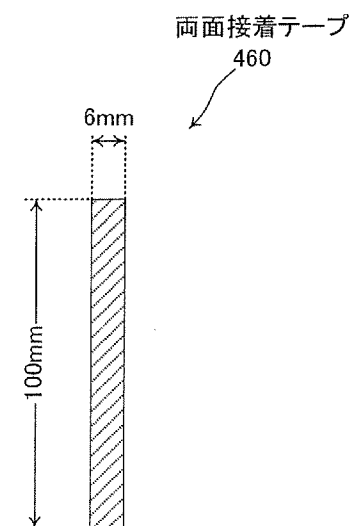


(B)

[図28]

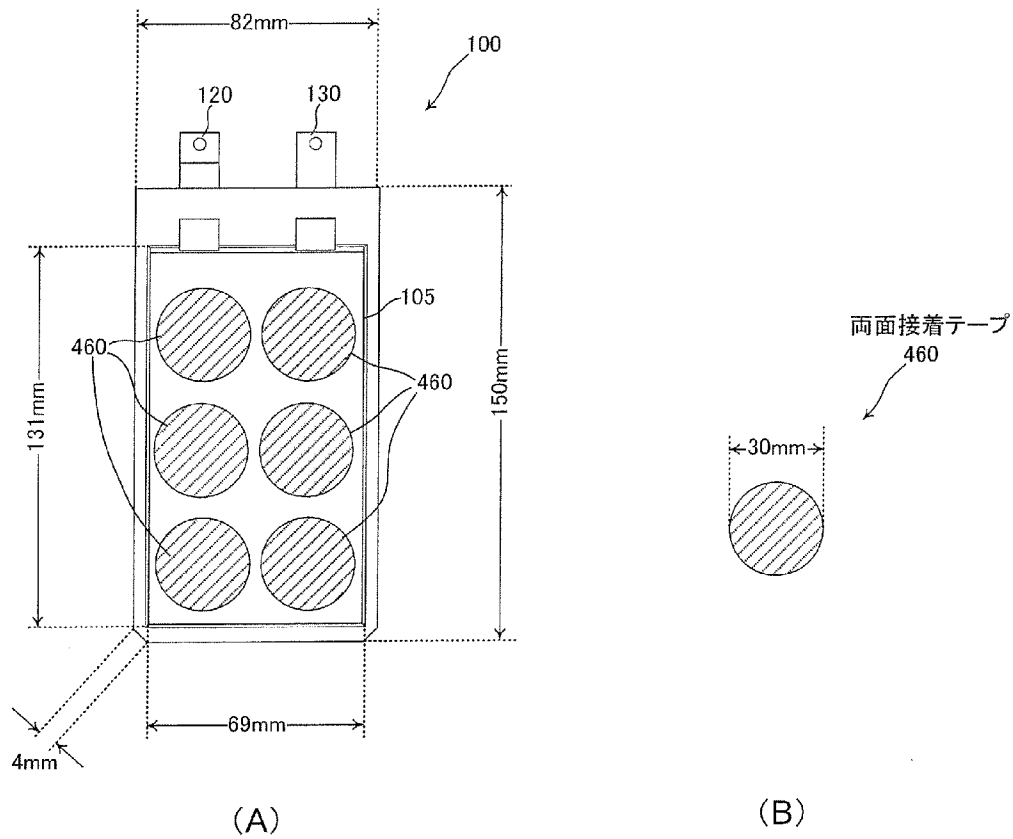


(A)

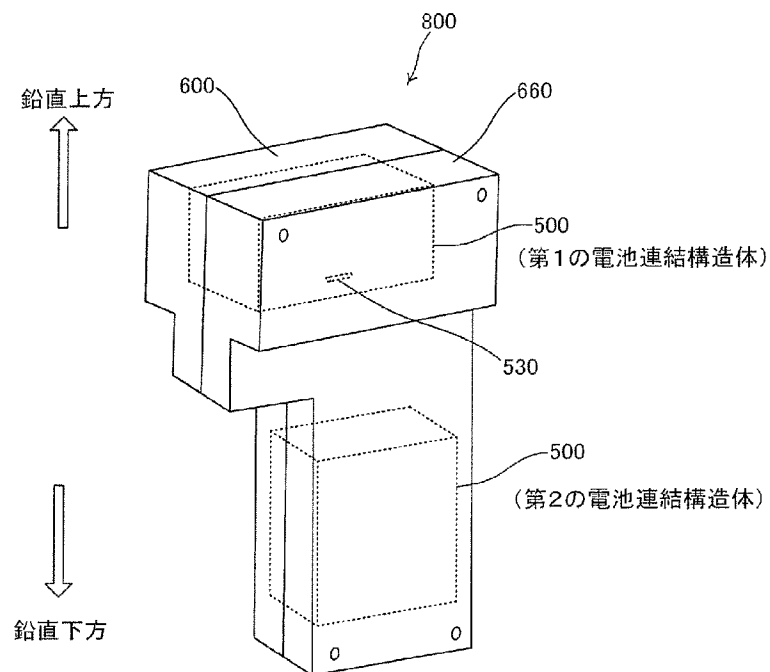


(B)

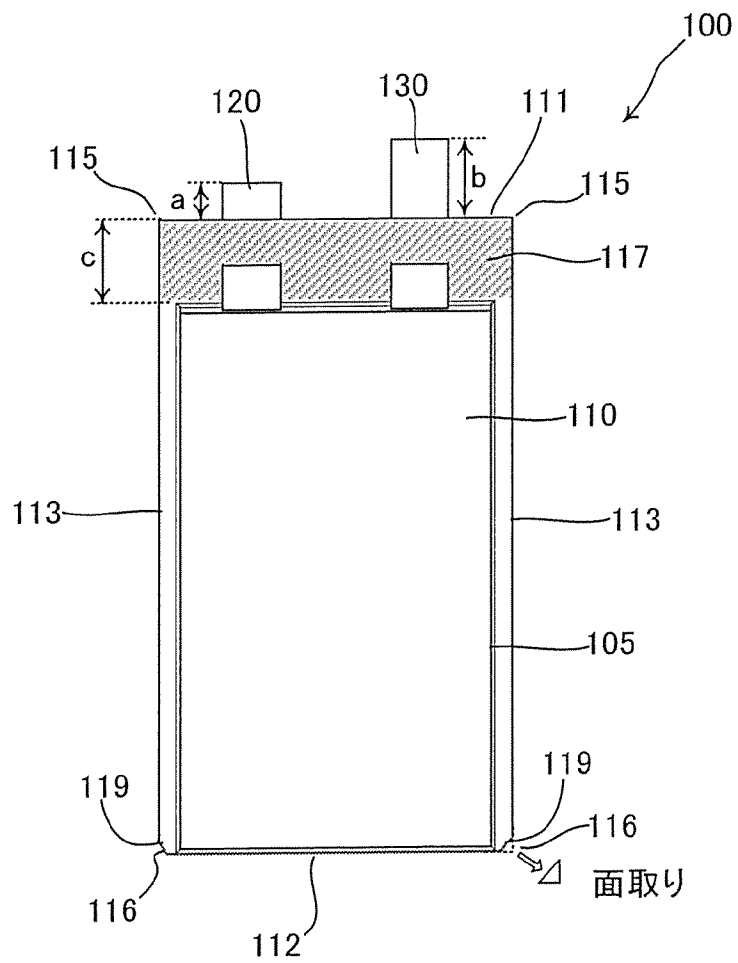
[図29]



[図30]



[図31]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/005033

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H01M2/10 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H01M2/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2011
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2011	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2008-91206 A (Nissan Motor Co., Ltd.), 17 April 2008 (17.04.2008), paragraphs [0012] to [0028]; fig. 6, 7, 10, 11 (Family: none)	1
X	JP 2006-164579 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 22 June 2006 (22.06.2006), paragraphs [0021] to [0024]; fig. 6 (Family: none)	1
X	JP 2009-272048 A (Hitachi Vehicle Energy, Ltd.), 19 November 2009 (19.11.2009), paragraphs [0020] to [0029], [0034]; fig. 2, 3 (Family: none)	1



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 October, 2011 (27.10.11)

Date of mailing of the international search report
08 November, 2011 (08.11.11)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/005033

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2009-176690 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 06 August 2009 (06.08.2009), full specifications (Family: none)	1
A	JP 2008-305774 A (Samsung SDI Co., Ltd.), 18 December 2008 (18.12.2008), full specifications & US 2008/0305367 A1 & EP 2015386 A2 & KR 10-2008-0107185 A & CN 101320791 A	1
A	JP 2005-347156 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 15 December 2005 (15.12.2005), full specifications (Family: none)	1

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H01M2/10(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H01M2/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2008-91206 A（日産自動車株式会社）2008.04.17, [0012]-[0028], [図 6], [図 7], [図 10], [図 11]（ファミリーなし）	1
X	JP 2006-164579 A（三洋電機株式会社）2006.06.22, [0021]-[0024], [図 6]（ファミリーなし）	1
X	JP 2009-272048 A（日立ビークルエナジー株式会社）2009.11.19, [0020]-[0029], [0034], [図 2], [図 3]（ファミリーなし）	1

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 7 . 1 0 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

0 8 . 1 1 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

4 X

4 4 9 0

▲高▼橋 真由

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 7 7

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2009-176690 A (三洋電機株式会社) 2009. 08. 06, 明細書全文 (ファミリーなし)	1
A	JP 2008-305774 A (三星エスディアイ株式会社) 2008. 12. 18, 明細書全文 & US 2008/0305367 A1 & EP 2015386 A2 & KR 10-2008-0107185 A & CN 101320791 A	1
A	JP 2005-347156 A (三洋電機株式会社) 2005. 12. 15, 明細書全文 (ファミリーなし)	1